

# 令和元年度

## 南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見書

南魚沼市監査委員



# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括	1
2	一般会計決算審査意見	2
3	特別会計決算審査意見	5
第3	決算の概要	
1	総括	9
	(1) 予算の概要	
	(2) 決算の概要	
	(3) 普通会計における財政指標	
2	一般会計	18
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
3	特別会計	43
	(1) 概要	
	(2) 会計別決算状況	
4	市有財産の状況	51
	(1) 公有財産	
	(2) 物品	
	(3) 債権	
	(4) 基金	
5	基金の運用状況	54
	(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
	(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
	(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□	決算審査資料	55
	別表第1 歳入歳出総括表	
	別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	
	別表第3 各会計歳入一覧表	
	別表第4 各会計歳入款別年度比較表	

- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 …… 減またはマイナス
  - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
  - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの

# 令和元年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度	南魚沼市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度	財産に関する調書
令和元年度	定額運用基金運用状況報告書

### 2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年8月6日まで

### 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。予算の執行に関しては、適正なものとした。

## 2 一般会計決算審査意見

### (1) 決算の概要

本年度一般会計の予算現額は、当初予算額304億2,300万円に、補正予算額23億6,397万円を増額し、これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額9億2,657万円を加えて337億1,353万円となっている。

決算額は、歳入333億1,940万円、歳出318億5,059万円で、形式収支は14億6,881万円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億197万円を控除した実質収支は、12億6,684万円の黒字となった。さらに前年度の実質収支の黒字額7億8,916万円を控除した単年度収支は、4億7,768万円の黒字となっている。

### (2) 歳入

本年度の歳入決算額は333億1,940万円で、前年度に比べ1億7,266万円増加している。予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は96.3%であり、前年度に比べ予算現額に対する収入率は0.8ポイント、調定額に対する収入率は1.9ポイントそれぞれ上昇している。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税73億2,758万円（構成比22.0%）、国庫支出金35億3,599万円（同10.6%）、県支出金18億7,890万円（同5.6%）、地方交付税111億3,923万円（同33.4%）となっている。

増加した主なものは、国庫支出金4億3,824万円、寄附金5億6,541万円、環境性能割交付金1,115万円の皆増である。減少した主なものは、市債5億8,960万円、繰越金1億3,911万円、分担金及び負担金1億1,897万円である。

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は0.7ポイント上昇して38.1%、依存財源は61.9%となっている。

#### ア 市税

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、予算現額71億593万円に対し、調定額83億3,383万円、収入済額73億2,758万円で、収入済額は前年度に比べ722万円増加している。歳入総額に占める割合は22.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

主に個人市民税で1,632万円、廃止となった都市計画税が減少したものの、法人市民税5,437万円、固定資産税2,982万円の増加により、市税全体では前年度に比べ722万円の増加となっている。市税収納率は現年度分98.5%、滞納繰越分13.4%で、全体では87.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

不納欠損額は5,622万円、前年度に比べ1,027万円減少している。収入未済額は9億5,004万円で、前年度に比べ8,449万円減少している。

不納欠損額は関係法令により適切に処理されている。滞納整理については不動産公売等により早期回収に努め、未済額の減少につながったが、依然、未済額は多額であることから引続き適正な債権管理と早期回収に努められたい。

#### イ 分担金及び負担金

本年度の決算額は3億3,860万円で、前年度に比べ1億1,897万円減少している。主に児童福祉費負担金のうち、保育園入園費負担金が1億1,588万円減少したためである。

不納欠損金は当年度の発生はないことから前年度に比べ3万円減少している。

収入未済額は1,635万円で、前年度に比べ195万円減少している。その内訳は災害復旧費分担金180万円、児童福祉費負担金1,455万円である。児童福祉費負担金のうち、保育園入園費負担金が309万円、滞納繰越金が1,093万円である。今後も債権管理の強化に努め早期回収に引続き取組むよう努められたい。

#### ウ 使用料及び手数料

本年度の決算額は4億1,953万円（使用料1億1,382万円、手数料3億571万円）で、前年度に比べ812万円減少している。主に使用料で214万円、手数料で598万円それぞれ減少したためである。

不納欠損額は326万円で、前年度に比べ324万円増加している。その内訳は、使用料326万円（住宅使用料304万円、駐車場使用料21万円）、手数料1万円となっており、関係法令にて適切に処分されている。

収入未済額は1,165万円で、前年度に比べ524万円減少している。その内訳は、市営・市有住宅使用料1,017万円、市営駐車場102万円、し尿汲取り手数料46万円となっている。今後も債権管理の強化に努め早期回収に引続き取組むよう努められたい。

#### エ 寄附金

本年度の決算額は17億4,328万円で、前年度に比べ5億6,541万円増加している。決算額の内訳は、一般寄付金150万円で前年度に比べ21万円の減、ふるさと納税寄附金17億2,886万円で前年度に比べ5億5,581万円の増、指定寄附金1,292万円で前年度に比べ981万円の増となっている。多くの方からの善意であり市民のために有効に使用されることを切に願うものである。

#### オ 市債

市債については、元金償還金43億573万円、利子償還金2億1,257万円で歳出総額に占める割合は14.2%となっている。新規発行額を当該年度中元金償還金以内に抑制していることから、本年度末市債現在高は377億4,863万円で、前年度に比べ19億3,342万円減少している。

### (3) 歳出

本年度の歳出決算額は318億5,059万円で、前年度に比べ4億234万円減少している。予算現額に対する執行率は94.5%、前年度に比べ0.9ポイント低下している。翌年度への繰越額は4億7,416万円で、前年度に比べ4億5,241万円減少している。主な繰越額は、農林水産施設災害復旧費1億5,369万円、道路橋りょう費9,520万円、小学校費5,762万円、農業費4,224万円、総務管理費4,130万円、都市計画費4,121万円である。

歳出決算額を款別にみると、総務費78億9,775万円(構成比24.8%)、民生費75億6,951万円(同23.8%)、公債費45億1,830万円(同14.2%)、土木費44億7,825万円(同14.1%)、衛生費27億1,002万円(同8.5%)、教育費21億5,136万円(同6.8%)となっている。増加した主なものは総務費4億5,831万円、商工費1億3,863万円、災害復旧費7,226万円、減少した主なものは、衛生費6億3,774万円、消防費1億6,713万円、土木費1億704万円、教育費9,506万円である。

不用額は13億8,878万円で、前年度に比べ7億5,381万円増加しており、主に商工費、民生費、土木費、教育費、総務費で生じている。

### (4) むすび

一般会計は、前年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

普通会計における財政分析の結果を見ると、経常収支比率は前年度に比べ6.6ポイント低下し87.1%、財政力指数は0.005ポイント悪化し0.411、実質公債費は前年度に比べ1.5ポイント改善し14.0%で、これは市債発行額を元金償還金以内に抑制してきたことによる効果であり評価できる。

今後、公共施設の更新等が見込まれ、多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、市債発行の抑制など公債費の管理をさらに徹底することにより、将来負担の軽減を図り十分な市債発行余地をもつことを望む。

今後は、少子高齢化による扶助費の増加や施設の老朽化による改修費、更新費など財政需要が更に大きくなる事を考慮すれば、予算編成においても前年度踏襲を是とせず、成果重視による事業の取捨選択と重点化を基本として取り組むことと、引続き職員1人々がコスト意識を持ち適性かつ効率的な事務処理に努め、市民福祉の向上とさらなる財政健全化のために新たな発想で邁進されることを期待するものである。



### 3 特別会計決算審査意見

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入総額55億1,120万円、歳出総額53億7,030万円で翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は1億4,090万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額1億8,172万円を控除した単年度収支は4,082万円の赤字である。

#### (ア) 歳入

歳入決算額は55億1,120万円で、前年度に比べ4,879万円減少しているが予算現額に対して収入率は100.0%となっている。

歳入の主な内容は、県補助金37億3,132万円（構成比67.7%）、国民健康保険税11億6,933万円（同21.2%）である。

国民健康保険税は前年度に比べ3,035万円の減である。これは一般被保険者で2,119万円、退職被保険者で916万円の減によるものである。

収入済額は、現年課税分で11億1,363万円、滞納繰越分で5,570万円であり、前年度に比べ現年課税分で2,171万円、滞納繰越分で864万円それぞれ減少している。

一般被保険者、退職被保険者の合算で収納率を見ると、現年度分で96.7%、滞納繰越分で31.0%となっており前年度に比べ現年度分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.5ポイント上昇している。全体では87.8%で1.3ポイント上昇している。

被保険者数は1万2,466人で、前年度に比べ350人減、内訳は一般被保険者299人、退職被保険者で51人減少している。

不納欠損額は657万円、前年度に比べ116万円増加している。これは全て国民健康保険税の一般被保険者分で生じたものであり、関係法令により適切に処理されている。

収入未済額は1億5,520万円で前年度に比べ2,612万円の減、内訳として一般被保険者分で2,462万円、退職被保険者分で149万円の減である。

#### (イ) 歳出

歳出決算額は53億7,030万円で、前年度に比べ797万円減少し予算現額に対する執行率は、97.5%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費36億5,754万円（構成比68.1%）、国民健康保険事業費納付金13億7,027万円（同25.5%）である。

保険給付費は前年度に比べ3,171万円減少している。これは療養諸費などが減少したためである。

本年度も被保険者数と保険税収が減少するなか、後発医薬品の推奨、重症化予

防等に取り組み、保険給付費の抑制に結び付けている。今後も医療費の適正化を図り予防・健康づくりへの取組みを強化し、保険給付費の抑制に努めていただきたい。

また、国民健康保険税の不納欠損及び収入未済額の改善に努め、収納体制の強化と収納率の向上に努力されることを望むものである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入総額5億4,377万円、歳出総額5億3,514万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は862万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額146万円を控除した単年度収支は717万円の黒字である。

### (ア) 歳入

歳入決算額は5億4,377万円で、前年度に比べ294万円減少し、予算現額に対する収入率は96.8%となっている。歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料4億654万円（構成比74.8%）、繰入金1億3,100万円（同24.1%）である。

後期高齢者医療保険料は前年度に比べ2,210万円増加している。現年度分の収入済額は前年度に比べ2,283万円の増、滞納繰越分の収入済額は73万円減少している。

収納率は現年度分で99.7%、滞納繰越分は12.6%となっており、前年度に比べ現年度分は前年と同率、滞納繰越分は20.4ポイント低下している。繰入金は前年度に比べ2,019万円減少している。

不納欠損額は42万円で、前年度に比べ23万円増加している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。収入未済額は303万円で前年度に比べ7万円減少している。

### (イ) 歳出

歳出決算額は5億3,514万円で、前年度に比べ1,010万円の減少、予算現額に対する執行率は95.2%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金5億2,033万円（構成比97.2%）で、前年度に比べ1,168万円減少している。

本年度末現在の被保険者数は9,593人（内訳75歳以上9,417人、65～74歳で障がい認定176人）で前年度に比べ63人減少している。

不納欠損額が昨年度に比べ23万円増加し、収入未済額は昨年度に比べ7万円（△2.4%）減少しているものの、依然として303万円と多額の残高となっていることから、不納欠損の防止等、債権管理の強化に努められたい。

今後、団塊の世代が後期高齢者となり、保険給付費は上昇すると見込まれるこ

とから、人間ドック、高齢者健診等の受診増加につながる取組みをより一層充実させ、保険給付費の抑制に努められたい。

### (3) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入総額 6 6 億 5, 1 7 7 万円、歳出総額 6 5 億 9, 2 1 3 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支は 5, 9 6 4 万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額 2 億 3, 8 0 9 万円を控除した単年度収支は 1 億 7, 8 4 5 万円の赤字である。

#### (ア) 歳入

歳入総額は、6 6 億 5, 1 7 7 万円で前年度に比べ 3, 9 3 3 万円減少し、予算現額に対する収入率は 9 8. 1 % となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 1 6 億 2, 9 1 9 万円（構成比 2 4. 5 %）、保険料 1 4 億 1, 9 3 3 万円（同 2 1. 3 %）、国庫支出金 1 5 億 9 2 4 万円（同 2 2. 7 %）、繰入金 9 億 5, 7 8 3 万円（同 1 4. 4 %）、県支出金 8 億 8, 6 8 4 万円（同 1 3. 3 %）である。

介護保険料は前年度に比べ、現年度分の収入済額は 4 3 2 万円増加し、滞納繰越分の収入済額は 1 1 万円減少している。

収納率は、現年度分で 9 9. 7 %、滞納繰越分で 3 2. 3 % となっており、前年度に比べ現年度分で前年同率、滞納繰越分で 1. 2 ポイント上昇している。全体では、9 9. 2 % で前年と同率である。

不納欠損額は 1 5 9 万円で、前年に比べ 2 6 万円減少している。これは介護保険料で生じたもので関係法令により適切に処分されている。

収入未済額は 8 8 4 万円で、前年度に比べ 2 0 万円減少している。

#### (イ) 歳出

歳出総額は、6 5 億 9, 2 1 3 万円で前年度に比べ 1 億 3, 9 1 2 万円増加し、予算現額に対する執行率は 9 7. 2 % となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費 5 9 億 3, 2 9 2 万円（構成比 9 0. 0 %）、地域支援事業費 2 億 7 2 7 万円（同 3. 1 %）、基金積立金 1 億 4, 9 5 4 万円（同 2. 3 %）、総務費 1 億 5, 3 8 7 万円（同 2. 3 %）である。

保険給付費は前年に比べ 8, 1 8 7 万円増加している。これは主に介護サービス等諸費が増加したためである。

本年度の高齢者人口は、1 万 8, 4 5 6 人、前年度に比べ 2 8 1 人の増、人口の 3 3. 0 % を占め、第 2 号被保険者 6 8 人を含む要介護認定者数は前年度に比べ 2 6 人増の 3, 5 8 8 人で、今後も認定者の増、保険給付費の増が見込まれるなか、介護現場では人材不足が深刻化し安定した介護が受けられる体制維持が課題となっているが、一刻も早く課題解決に向け取り組まれると共に高齢者の介護

予防、重度化防止に努め、要介護状態になっても住みなれた地域で自分らしい生活を最後まで送れる地域になるよう望むものである。

#### (4) 城内診療所特別会計

本年度の決算額は、歳入総額1億581万円、歳出総額9,380万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は1,201万円の黒字である。

歳入不足を補てんする一般会計からの繰入金は4,700万円で、前年度に比べ180万円の減である。

収入済額は1億581万円で、前年度より7万円の減、予算現額に対する割合は98.3%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

支出済額は9,380万円で、前年度より745万円の減、予算現額に対する割合は87.1%、不用額は1,384万円となっている。

外来患者数は7,077人、前年度より98人の増、一日平均患者数は27.0人、前年度より2.0人の増である。

当年度の収入未済額の現年度分は発生がなく、滞納繰越額分は8千円と前年度に比べ3万円減少し、不納欠損も発生していない。

非常勤医師4名で日々交代し診療を行っている。当地域において開業医の閉院も見られる中、地域医療に貢献されている。課題は医師の常勤化であり、常勤化に向けた取組みを市民病院と連携し早期実現を望むと共に、地域に貢献できる医療施設として経営の健全化に努められたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 予算の概要

令和元年度は、高齢化社会の進展と人口減少問題を最大の課題とする中、財政健全化への継続的な取組み、公共施設の計画的な整理統合、経費節減、限られた財源の有効活用等により、持続可能な財政運営を堅持していくことを強く意識し、予算編成された。

歳入では、都市計画税廃止に伴う減額分、国の地方財政対策に沿った基準財政需要額と税収との関連、合併算定替えから一本算定への段階的移行等を踏まえ推計し、歳出では、総合計画実施計画に基づき主要な施策を着実に進捗させるとともに、水道料金軽減への継続的取組み、住宅リフォーム事業を制度見直しの上、新事業としてスタートするなど、市政に求められる要望・期待に可能な限り応えつつ、歳入に見合った予算規模で持続可能な財政運営を考慮した結果、一般会計当初予算額は304億2,300万円で、前年度と比較して5億300万円（1.7%）の増、特別会計を加えた当初予算総額は、431億900万円で、前年度と比較して46億5,900万円（△9.8%）の減となった。なお、下水道特別会計は地方公営企業法の適用により、公営企業会計へ移行した。

年度途中に、総務管理費、保健衛生費、商工費、災害復旧費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計337億1,353万円、特別会計は、129億6,252万円、総計では466億7,605万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

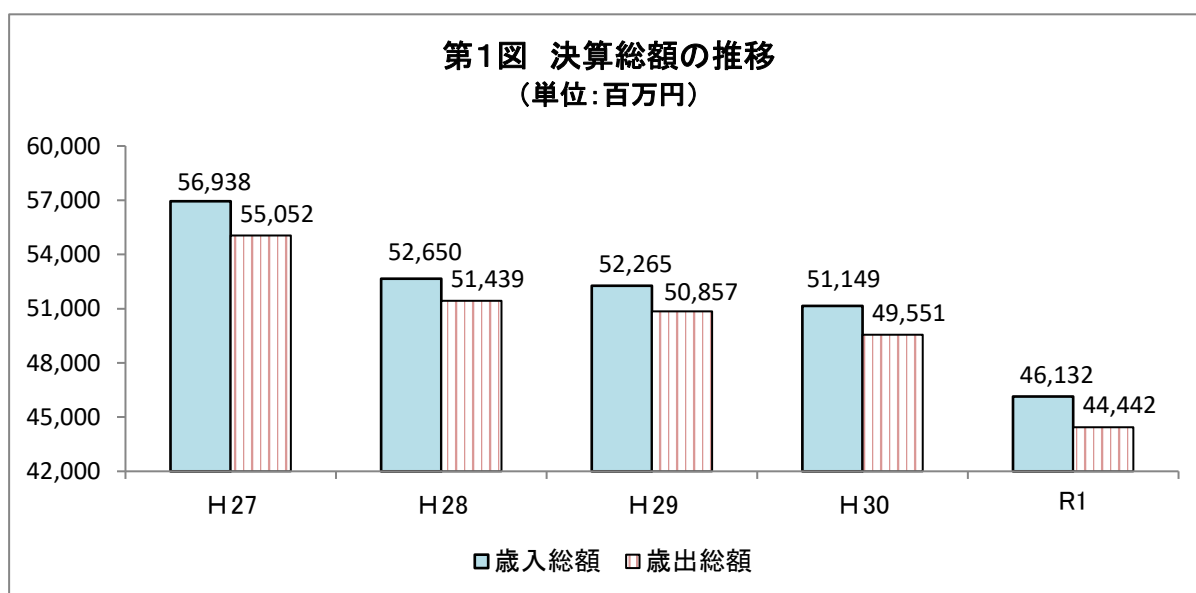
区 分	元年度	30年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	当初予算額	30,423,000,000	29,920,000,000	503,000,000	1.7
	補正予算額	2,363,965,000	2,647,067,000	△283,102,000	△10.7
	前年度繰越額	926,568,014	1,247,398,354	△320,830,340	△25.7
	予算現額	33,713,533,014	33,814,465,354	△100,932,340	△0.3
特 別 会 計	当初予算額	12,686,000,000	17,848,000,000	△5,162,000,000	△28.9
	補正予算額	276,520,000	513,869,000	△237,349,000	△46.2
	前年度繰越額	0	251,926,000	△251,926,000	皆減
	予算現額	12,962,520,000	18,613,795,000	△5,651,275,000	△30.4
合 計	当初予算額	43,109,000,000	47,768,000,000	△4,659,000,000	△9.8
	補正予算額	2,640,485,000	3,160,936,000	△520,451,000	△16.5
	前年度繰越額	926,568,014	1,499,324,354	△572,756,340	△38.2
	予算現額	46,676,053,014	52,428,260,354	△5,752,207,340	△11.0

## (2) 決算の概要

### ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入461億3,195万円、歳出444億4,196万円となり、前年度と比較して、歳入で50億1,677万円(△9.8%)、歳出で51億927万円(△10.3%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、16億8,999万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、14億8,802万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,576万円の黒字となった。



第2表 決算収支の状況

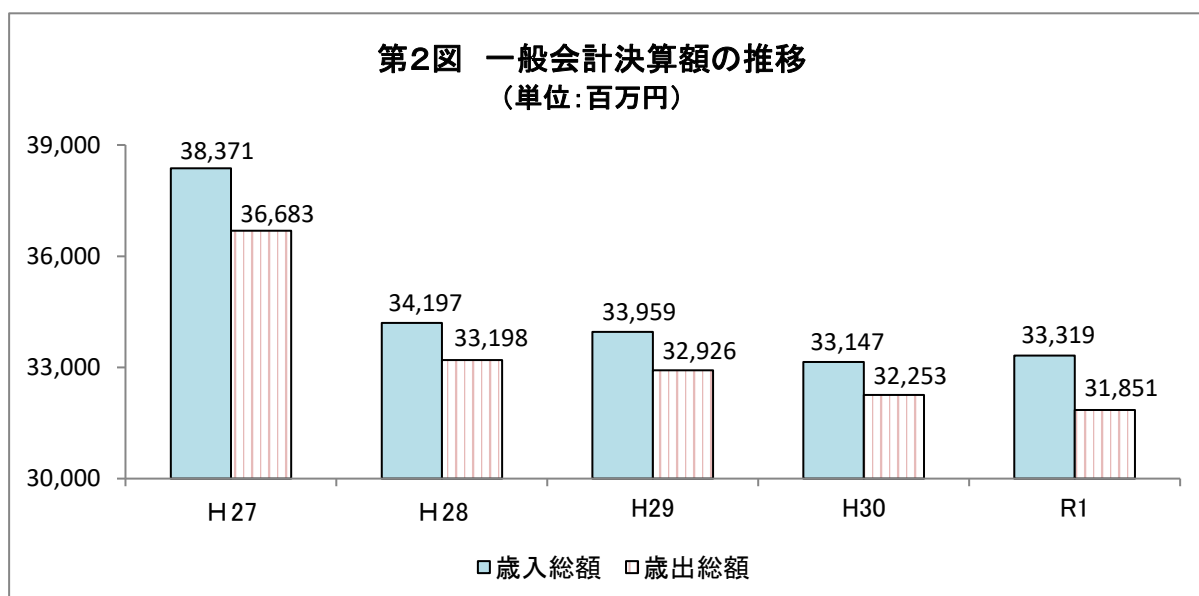
(単位:円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	46,131,946,747	51,148,715,360	△5,016,768,613	△9.8
歳出決算額 B	44,441,956,983	49,551,228,886	△5,109,271,903	△10.3
形式収支 C = A - B	1,689,989,764	1,597,486,474	92,503,290	5.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	201,969,012	125,230,014	76,738,998	61.3
実質収支 E = C - D	1,488,020,752	1,472,256,460	15,764,292	1.1
前年度 実質収支 F	1,472,256,460	1,142,944,459	329,312,001	28.8
単年度収支 E - F	15,764,292	329,312,001	△313,547,709	△95.2

## イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入333億1,940万円、歳出318億5,059万円となり、前年度と比較して、歳入で1億7,266万円（0.5%）の増、歳出で4億234万円（△1.2%）の減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、14億6,881万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、12億6,684万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億7,768万円の黒字となった。



第3表 決算収支の状況

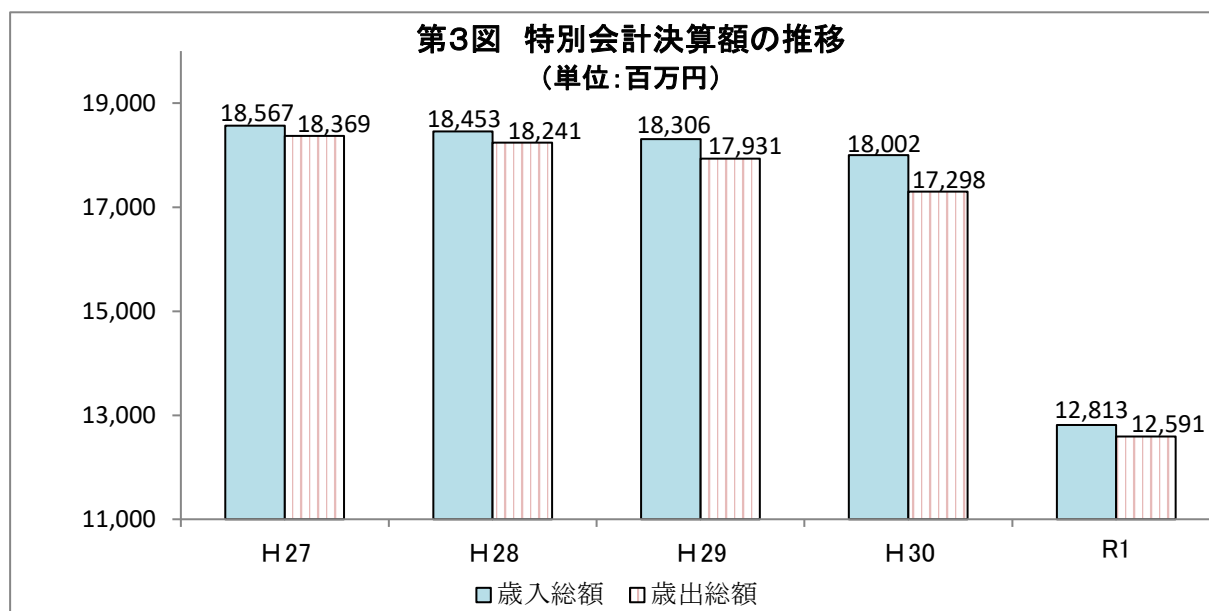
(単位:円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	33,319,396,072	33,146,733,255	172,662,817	0.5
歳出決算額 B	31,850,590,088	32,252,926,146	△402,336,058	△1.2
形式収支 C = A - B	1,468,805,984	893,807,109	574,998,875	64.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	201,969,012	104,649,014	97,319,998	93.0
実質収支 E = C - D	1,266,836,972	789,158,095	477,678,877	60.5
前年度 実質収支 F	789,158,095	798,209,312	△9,051,217	△1.1
単年度収支 E - F	477,678,877	△9,051,217	486,730,094	△5,377.5

## ウ 特別会計

5つの特別会計の決算額は、歳入128億1,255万円、歳出125億9,137万円、前年度と比較して歳入で51億8,943万円(△28.8%)、歳出で47億694万円(△27.2%)それぞれ減となった。これは主に、下水道特別会計が公営企業会計へ移行したことによるものである。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、2億2,118万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから実質収支は、2億2,118万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億6,191万円の赤字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	12,812,550,675	18,001,982,105	△5,189,431,430	△28.8
歳出決算額 B	12,591,366,895	17,298,302,740	△4,706,935,845	△27.2
形式収支 C = A - B	221,183,780	703,679,365	△482,495,585	△68.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	20,581,000	△20,581,000	皆減
実質収支 E = C - D	221,183,780	683,098,365	△461,914,585	△67.6
前年度 実質収支 F	683,098,365	344,735,147	338,363,218	98.2
単年度収支 E - F	△461,914,585	338,363,218	△800,277,803	△236.5

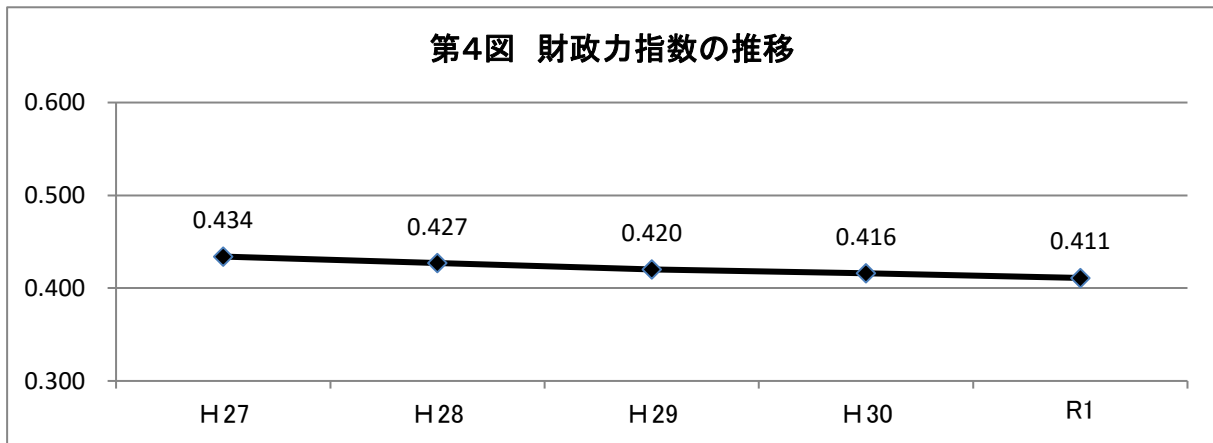


### (3) 普通会計(\*1)における財政指標

#### ア 財政力指数(\*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.411と、経年でみるとわずかであるが低下傾向にある。



#### イ 経常収支比率(\*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は87.1%で、前年度と比較して6.6ポイント低下した。

#### ウ 義務的経費比率(\*4)

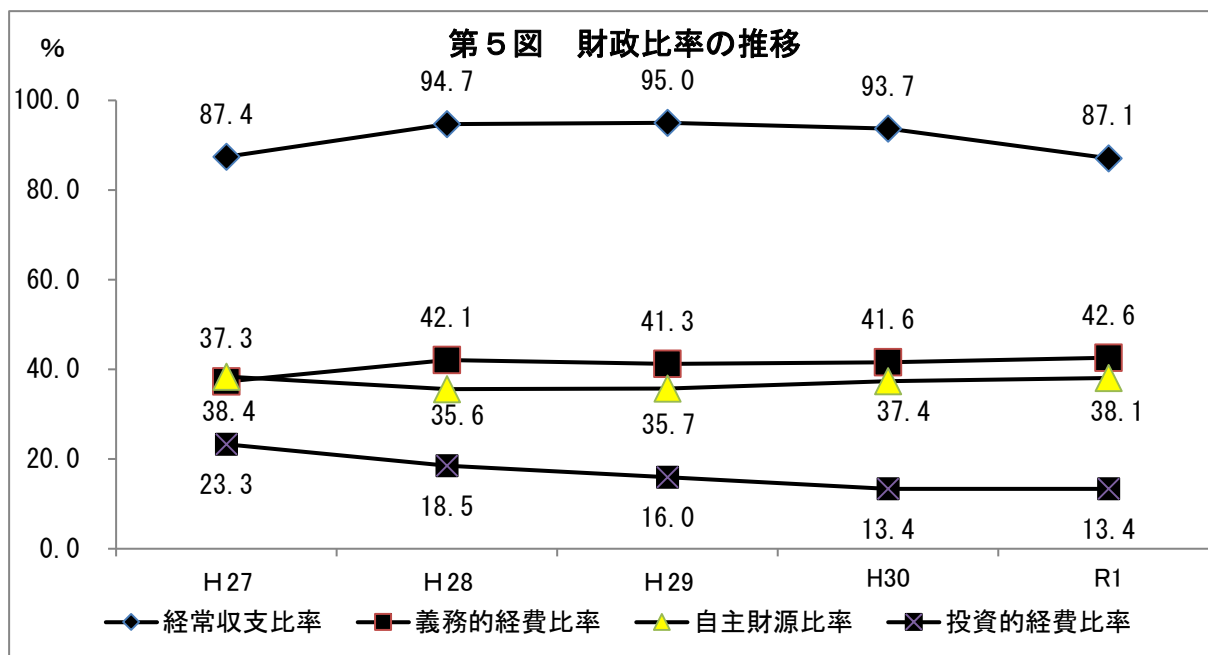
この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は42.6%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇した。これは主に扶助費1億8,151万円の増によるものである。

#### エ 自主財源比率(\*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかを示す指標で、当年度は、38.1%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇した。これは主に、寄附金5億6,541万円の増によるものである。

#### オ 投資的経費比率

この比率は、資本形成に向けられる経費の歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は、13.4%で前年度と同率である。



### カ 実質公債費比率(\*6)

この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(\*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は14.0%（3か年平均）で、前年度と比べ1.5ポイント低下した。単年では、11.6%で前年度に比べ3.1ポイント低下した。これは主に、分子に当たる公債費相当額が5億6,397万円（△8.6%）の減、分母に当たる標準財政規模が1億5,575万円（△0.8%）の減となったことに加え、分子分母から控除する算入公債費が2,162万円（0.5%）の増となったことによるものである。

**第5表 実質公債費の算出要因の推移**

（単位：千円）

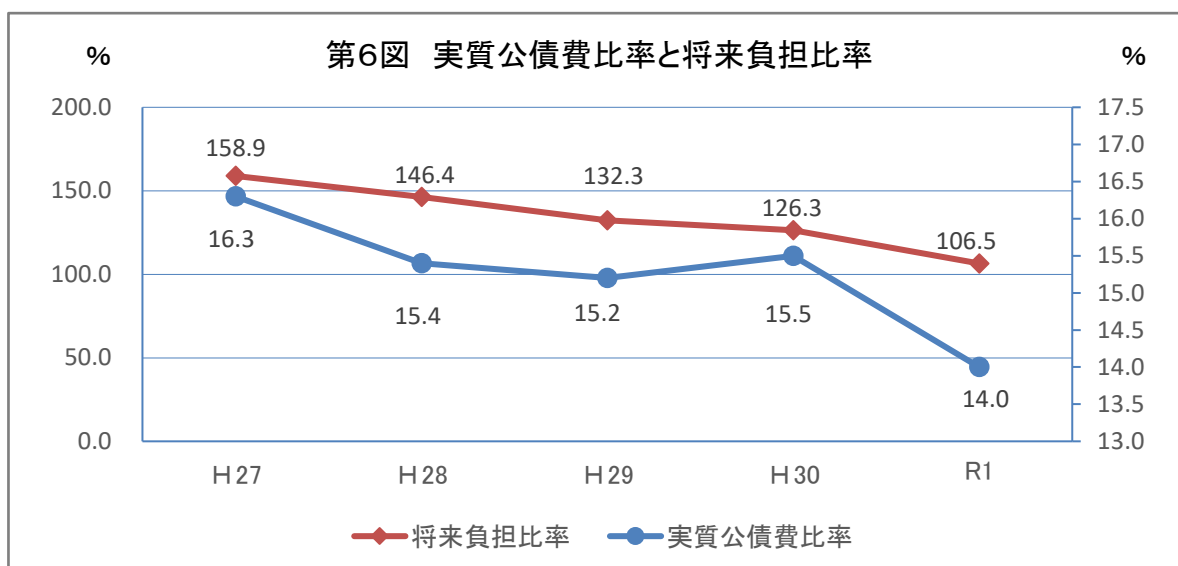
区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
29年度	6,796,119	180,220	4,156,567	19,741,592
30年度	6,521,739	126,710	4,107,609	19,701,286
元年度	5,957,766	40,206	4,129,233	19,545,536

（注）算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。

### キ 将来負担比率(\*8)

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は106.5%で前年度（126.3%）に比べ19.8ポイント低下した。



**第6表 性質別経費の状況**

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較		構成比	
			比較増減額	増減率	元年度	30年度
義務的経費	13,435,527	13,232,805	202,722	1.5	42.6	41.6
人件費	4,612,092	4,671,104	△59,012	△1.3	14.6	14.7
扶助費	4,618,622	4,437,111	181,511	4.1	14.6	14.0
公債費	4,204,813	4,124,590	80,223	1.9	13.3	13.0
投資的経費	4,210,578	4,255,884	△45,306	△1.1	13.4	13.4
普通建設事業費	4,103,815	4,223,551	△119,736	△2.8	13.0	13.3
うち単独事業費	1,865,661	2,090,990	△225,329	△10.8	5.9	6.6
災害復旧費	106,763	32,333	74,430	230.2	0.3	0.1
その他の経費	13,886,867	14,310,194	△423,327	△3.0	44.0	45.0
物件費	4,866,798	4,699,833	166,965	3.6	15.4	14.8
維持補修費	1,135,867	1,594,134	△458,267	△28.7	3.6	5.0
補助費等	4,219,035	3,180,867	1,038,168	32.6	13.4	10.0
積立金	1,073,061	824,669	248,392	30.1	3.4	2.6
投資・出資貸付金	469,339	97,750	371,589	380.1	1.5	0.3
繰出金	2,122,767	3,912,941	△1,790,174	△45.8	6.7	12.3
計	31,532,972	31,798,883	△265,911	△0.8	100.0	100.0

(参考) 平成30年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.716	妙高市	81.7	長岡市	5.8
柏崎市	0.700	小千谷市	87.0	魚沼市	6.5
燕市	0.645	五泉市	87.7	見附市	7.5
上越市	0.633	阿賀野市	88.2	新発田市	7.7
長岡市	0.613	魚沼市	88.4	妙高市	8.2
三条市	0.589	燕市	90.5	小千谷市	8.6
小千谷市	0.565	長岡市	91.2	五泉市	10.5
見附市	0.547	新発田市	91.5	新潟市	10.6
新発田市	0.497	佐渡市	91.9	阿賀野市	10.6
市平均	0.490	村上市	92.4	市平均	10.7
胎内市	0.488	見附市	92.8	加茂市	11.3
糸魚川市	0.465	市平均	92.8	十日町市	11.5
妙高市	0.444	新潟市	93.6	胎内市	11.9
五泉市	0.436	<b>南魚沼市</b>	<b>93.7</b>	上越市	12.0
加茂市	0.426	糸魚川市	93.8	燕市	12.5
阿賀野市	0.416	三条市	94.7	糸魚川市	12.8
<b>南魚沼市</b>	<b>0.416</b>	上越市	94.7	村上市	12.9
村上市	0.355	柏崎市	94.8	柏崎市	13.1
十日町市	0.338	胎内市	96.4	佐渡市	13.6
魚沼市	0.288	十日町市	98.4	三条市	15.4
佐渡市	0.229	加茂市	98.6	<b>南魚沼市</b>	<b>15.5</b>

(出典：新潟県ホームページ)

\* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものの。

\* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

\* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

\* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

\* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

\* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (①-②-③) / (④-③) の3か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

\* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額-地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) × 100 / 75

+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

\* 8 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 歳入の執行状況

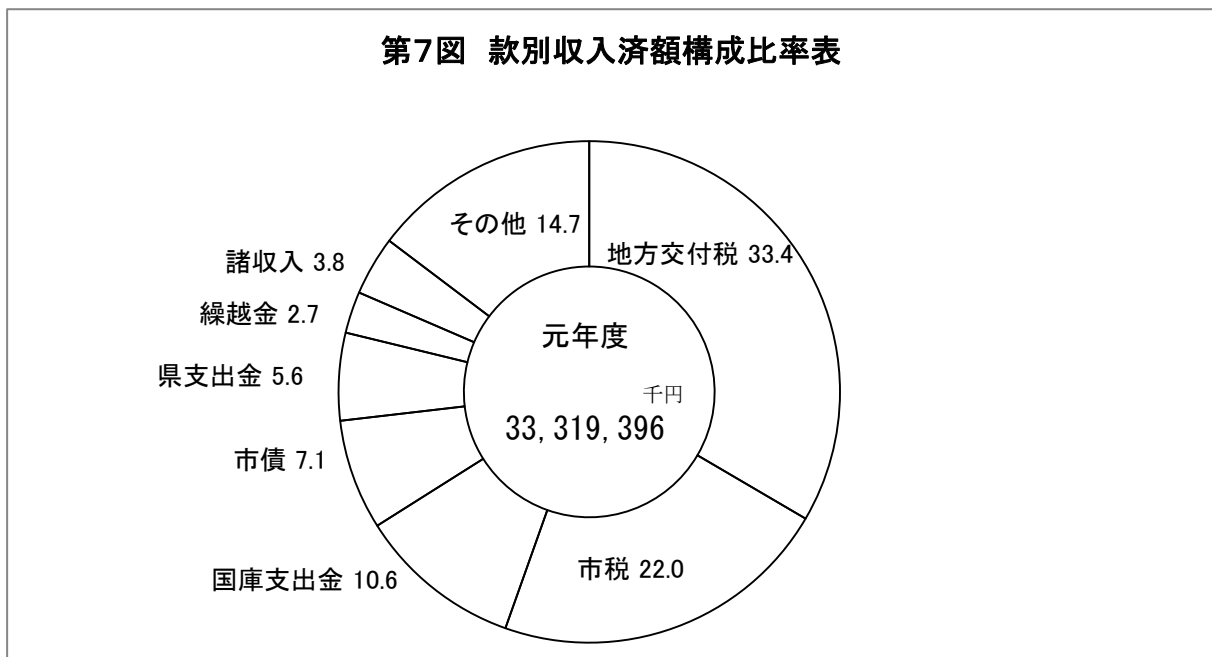
第7表 一般会計歳入総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	33,713,533,014	34,594,353,763	33,319,396,072	98.8	96.3
30 年 度	33,814,465,354	35,131,472,352	33,146,733,255	98.0	94.4
比較増減	△100,932,340	△537,118,589	172,662,817	0.8	1.9
増 減 率	△0.3	△1.5	0.5		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収 入 未 済 額
元 年 度	59,869,359	1,215,088,332
30 年 度	66,558,387	1,918,180,710
比較増減	△6,689,028	△703,092,378
増 減 率	△10.0	△36.7

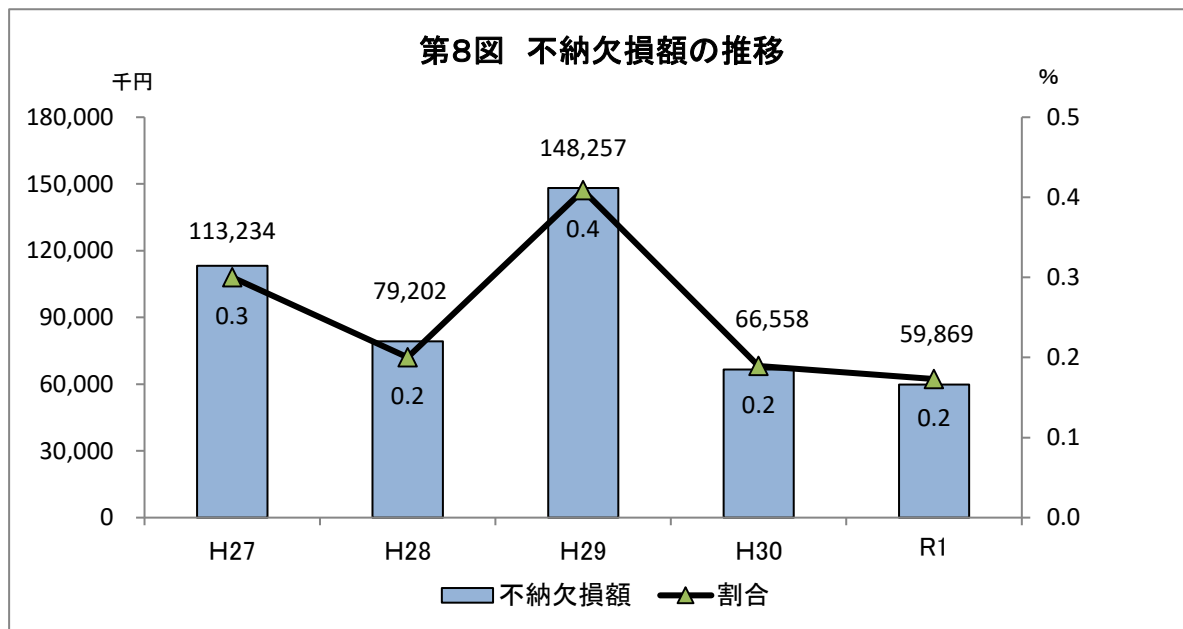
収入済額は333億1,940万円で、前年度と比較して1億7,266万円(0.5%)の増となった。



収入済額の款別構成比は、地方交付税が33.4%であり、次に市税22.0%、国庫支出金10.6%、市債7.1%となっている。

## イ 不納欠損額

不納欠損額は5,987万円で、前年度と比較して669万円(△10.0%)の減となった。また調定額に対する割合は0.2%である。内訳は市税が5,622万円、休日救急診療所診療収入(滞納繰越分)2,900円、市営住宅等使用料(滞納繰越分)325万円、し尿汲取手数料(滞納繰越分)6,300円、生保返還金等39万円となっている。



## ウ 科目別収入

### (第1款) 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
元年度	7,105,927,000	8,333,834,618	7,327,583,046	103.1	87.9
30年度	7,087,713,000	8,421,373,990	7,320,362,940	103.3	86.9
比較増減	18,214,000	△87,539,372	7,220,106	△0.2	1.0
増減率	0.3	△1.0	0.1		

区分	不納欠損額	収入未済額
元年度	56,215,106	950,036,466
30年度	66,480,485	1,034,530,565
比較増減	△10,265,379	△84,494,099
増減率	△15.4	△8.2

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	元年度	30年度	比較増減	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度
市 民 税	2,845,553,345	2,807,497,819	38,055,526	1.4	95.5	95.1	38.8	38.4
個 人 分	2,260,036,426	2,276,355,219	△16,318,793	△0.7	94.8	94.4	30.8	31.1
法 人 分	585,516,919	531,142,600	54,374,319	10.2	98.5	98.1	8.0	7.3
固 定 資 産 税	3,864,164,545	3,834,344,772	29,819,773	0.8	82.1	80.7	52.7	52.4
固 定 資 産 税	3,836,657,945	3,807,500,272	29,157,673	0.8	82.0	80.6	52.4	52.0
国有資産等 所在市町村 交 付 金	27,506,600	26,844,500	662,100	2.5	100.0	100.0	0.4	0.4
軽自動車税	212,462,296	204,551,497	7,910,799	3.9	96.7	96.4	2.9	2.8
軽自動車税	209,202,896	204,551,497	4,651,399	2.3	96.6	96.4	2.9	2.8
環境性能割	3,259,400	-	-	皆増	100.0	-	0.0	-
市たばこ税	367,465,843	375,893,235	△8,427,392	△2.2	100.0	100.0	5.0	5.1
入 湯 税	35,005,080	38,866,800	△3,861,720	△9.9	98.6	97.5	0.5	0.5
都 市 計 画 税	2,931,937	59,208,817	△56,276,880	△95.0	10.3	66.3	0.0	0.8
計	7,327,583,046	7,320,362,940	7,220,106	0.1	87.9	86.9	100.0	100.0

市民税は収入済額28億4,555万円で、前年度と比較して3,806万円(1.4%)の増となった。これは主に、個人現年課税分が1,651万円減となったものの、法人現年課税分が5,551万円増となったことによるものである。

固定資産税は収入済額38億6,416万円で、前年度と比較して2,982万円(0.8%)の増となった。これは主に、滞納繰越分2,522万円の増となったことによるものである。

軽自動車税は、収入済額2億1,246万円で、前年度と比較して791万円(3.9%)の増となった。これは主に、現年課税分457万円の増、環境性能割326万円の皆増となったことによるものである。



第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					元年度	30年度	29年度
市 税	8,333,834,618	7,327,583,046	56,215,106	950,036,466	87.9	86.9	85.5
現年課税分	7,300,469,398	7,188,944,255	0	111,525,143	98.5	98.4	97.7
滞納繰越分	1,033,365,220	138,638,791	56,215,106	838,511,323	13.4	10.3	8.8
市 民 税	2,978,591,948	2,845,553,345	3,331,246	129,707,357	95.5	95.1	94.6
現年課税分	2,837,353,095	2,816,959,928	0	20,393,167	99.3	99.1	98.0
滞納繰越分	141,238,853	28,593,417	3,331,246	109,314,190	20.2	19.7	22.2
固定資産税	4,704,166,864	3,864,164,545	51,435,373	788,566,946	82.1	80.7	78.9
現年課税分	3,848,795,400	3,759,909,804	0	88,885,596	97.7	97.6	97.2
滞納繰越分	855,371,464	104,254,741	51,435,373	699,681,350	12.2	8.7	7.0
軽自動車税	219,792,249	212,462,296	255,493	7,074,460	96.7	96.4	96.1
現年課税分	212,309,000	210,545,500	0	1,763,500	99.2	99.0	98.9
滞納繰越分	7,483,249	1,916,796	255,493	5,310,960	25.6	24.1	24.7
市たばこ税	367,465,843	367,465,843	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	367,465,843	367,465,843	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	35,487,960	35,005,080	0	482,880	98.6	97.5	100.0
現年課税分	34,510,560	34,027,680	0	482,880	98.6	97.5	100.0
滞納繰越分	977,400	977,400	0	0	100.0	-	-
都市計画税	28,329,754	2,931,937	1,192,994	24,204,823	10.3	66.3	62.9
滞納繰越分	28,294,254	2,896,437	1,192,994	24,204,823	10.2	6.2	4.9
現年課税分	35,500	35,500	0	0	100.0	96.7	95.8

市税の収納率は87.9%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。その内訳をみると現年課税分98.5%で0.1ポイント上昇、滞納繰越分13.4%で3.1ポイント上昇している。

市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では95.5%で0.4ポイント上昇し、固定資産税では82.1%で1.4ポイント上昇している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	279,000,000	326,646,032	326,646,032	117.1	100.0
30 年 度	318,631,000	318,631,000	318,631,000	100.0	100.0
比較増減	△39,631,000	8,015,032	8,015,032	17.1	0.0
増 減 率	△12.4	2.5	2.5		

**(第3款) 利子割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	10,000,000	4,486,000	4,486,000	44.9	100.0
3 0 年 度	9,656,000	9,656,000	9,656,000	100.0	100.0
比較増減	344,000	△5,170,000	△5,170,000	△55.1	0.0
増 減 率	3.6	△53.5	△53.5		

**(第4款) 配当割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	21,000,000	23,035,000	23,035,000	109.7	100.0
3 0 年 度	19,295,000	19,295,000	19,295,000	100.0	100.0
比較増減	1,705,000	3,740,000	3,740,000	9.7	0.0
増 減 率	8.8	19.4	19.4		

**(第5款) 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	20,000,000	12,502,000	12,502,000	62.5	100.0
3 0 年 度	14,937,000	14,937,000	14,937,000	100.0	100.0
比較増減	5,063,000	△2,435,000	△2,435,000	△37.5	0.0
増 減 率	33.9	△16.3	△16.3		

**(第6款) 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	1,049,000,000	1,077,238,000	1,077,238,000	102.7	100.0
3 0 年 度	1,117,455,000	1,117,455,000	1,117,455,000	100.0	100.0
比較増減	△68,455,000	△40,217,000	△40,217,000	2.7	0.0
増 減 率	△6.1	△3.6	△3.6		

**(第7款) 自動車取得税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	28,500,000	41,982,000	41,982,000	147.3	100.0
30 年 度	83,488,000	83,488,000	83,488,000	100.0	100.0
比較増減	△54,988,000	△41,506,000	△41,506,000	47.3	0.0
増 減 率	△65.9	△49.7	△49.7		

国の消費税率改定に合わせて改正された自動車関連の税制改革に伴い、新たに環境性能割交付金が創設された。このことに伴い、自動車取得税交付金の令和元年度後半分から、環境性能割交付金に移行したため、収入済額は前年度と比較して4,151万円(△49.7%)の減となった。

**(第8款) 地方特例交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	160,451,000	201,460,000	201,460,000	125.6	100.0
30 年 度	30,091,000	30,091,000	30,091,000	100.0	100.0
比較増減	130,360,000	171,369,000	171,369,000	25.6	0.0
増 減 率	433.2	569.5	569.5		

**(第9款) 地方交付税**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	11,016,967,000	11,139,232,000	11,139,232,000	101.1	100.0
30 年 度	11,144,173,000	11,144,173,000	11,144,173,000	100.0	100.0
比較増減	△127,206,000	△4,941,000	△4,941,000	1.1	0.0
増 減 率	△1.1	0.0	0.0		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	元年度	30 年 度	比較増減額	増減率
普通交付税	10,116,967,000	10,012,332,000	104,635,000	1.0
特別交付税	1,022,265,000	1,131,841,000	△109,576,000	△9.7

(第10款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	6,660,000	6,133,000	6,133,000	92.1	100.0
30 年 度	6,364,000	6,364,000	6,364,000	100.0	100.0
比較増減	296,000	△231,000	△231,000	△7.9	0.0
増 減 率	4.7	△3.6	△3.6		

(第11款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	354,521,000	354,952,819	338,604,889	95.5	95.4
30 年 度	495,229,000	475,896,649	457,576,195	92.4	96.2
比較増減	△140,708,000	△120,943,830	△118,971,306	3.1	△0.8
増 減 率	△28.4	△25.4	△26.0		

区 分	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	0	16,347,930
30 年 度	25,810	18,294,644
比較増減	△25,810	△1,946,714
増 減 率	皆減	△10.6

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	元年度	30 年度	比較増減額	増減率
分 担 金	22,923,149	27,167,705	△4,244,556	△15.6
農林水産業費分担金	179,800	156,000	23,800	15.3
土 木 費 分 担 金	21,995,711	26,675,932	△4,680,221	△17.5
災 害 復 旧 費 分 担 金	747,638	335,773	411,865	122.7
負 担 金	315,681,740	430,408,490	△114,726,750	△26.7
民 生 費 負 担 金	313,588,780	428,298,450	△114,709,670	△26.8
教 育 費 負 担 金	2,092,960	2,110,040	△17,080	△0.8

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金1,727万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金2億4,468万円である。

## (第12款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	411,444,000	434,443,492	419,530,441	102.0	96.6
30 年 度	412,293,000	444,564,767	427,649,526	103.7	96.2
比較増減	△849,000	△10,121,275	△8,119,085	△1.7	0.4
増 減 率	△0.2	△2.3	△1.9		

区 分	不 納 額	収 入 未 済 額
元 年 度	3,261,900	11,651,151
30 年 度	25,650	16,889,591
比較増減	3,236,250	△5,238,440
増 減 率	12,617.0	△31.0

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	元年度	30 年 度	比較増減額	増減率
使 用 料	113,823,070	115,963,182	△2,140,112	△1.8
総 務 使 用 料	50,600	60,100	△9,500	△15.8
衛 生 使 用 料	15,766,100	16,315,520	△549,420	△3.4
労 働 使 用 料	191,700	229,600	△37,900	△16.5
商 工 使 用 料	979,000	1,010,550	△31,550	△3.1
土 木 使 用 料	87,741,925	88,712,647	△970,722	△1.1
教 育 使 用 料	9,093,745	9,634,765	△541,020	△5.6
手 数 料	305,707,371	311,686,344	△5,978,973	△1.9
総 務 手 数 料	26,764,350	28,023,750	△1,259,400	△4.5
民 生 手 数 料	12,766,080	12,733,700	32,380	0.3
衛 生 手 数 料	245,940,555	250,707,359	△4,766,804	△1.9
農 林 水 産 業 手 数 料	18,426,836	18,824,745	△397,909	△2.1
土 木 手 数 料	356,650	141,290	215,360	152.4
消 防 手 数 料	1,452,900	1,255,500	197,400	15.7

使用料の主なものは、住宅使用料7,580万円、環境衛生使用料1,474万円である。

手数料の主なものは、清掃手数料2億4,356万円、戸籍住民基本台帳手数料2,119万円、畜産業手数料1,815万円である。

## (第13款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
元 年 度	3,675,071,000	3,607,098,808	3,535,994,808	96.2	98.0	71,104,000
30 年 度	3,457,045,000	3,405,767,069	3,097,753,069	89.6	91.0	308,014,000
比較増減	218,026,000	201,331,739	438,241,739	6.6	7.0	△236,910,000
増 減 率	6.3	5.9	14.1			△76.9

## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	元年度	30 年 度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	1,897,967,185	1,800,049,095	97,918,090	5.4
民生費国庫負担金	1,897,967,185	1,796,529,257	101,437,928	5.6
災害復旧費国庫負担金	0	3,519,838	△3,519,838	皆減
国 庫 補 助 金	1,620,999,912	1,283,920,015	337,079,897	26.3
総務費国庫補助金	52,280,692	42,693,015	9,587,677	22.5
民生費国庫補助金	150,981,000	120,244,000	30,737,000	25.6
衛生費国庫補助金	3,406,000	151,000	3,255,000	2,155.6
商工費国庫補助金	43,945,500	0	43,945,000	皆増
土木費国庫補助金	1,195,198,000	1,035,307,000	159,891,000	15.4
教育費国庫補助金	175,188,720	82,525,000	92,663,720	112.3
消防費国庫補助金	0	3,000,000	△3,000,000	皆減
委 託 金	17,027,711	13,783,959	3,243,752	23.5
総務費委託金	681,000	628,000	53,000	8.4
民生費委託金	11,007,308	11,158,577	△151,269	△1.4
土木費委託金	685,916	1,290,706	△604,790	△46.9
教育費委託金	4,653,487	706,676	3,946,811	558.5

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金5億9,163万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金5億3,635万円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金2億8,931万円、生活保護費負担金2億5,300万円、児童扶養手当給付費国庫負担金8,349万円、保険基盤安定負担金(保険者支援分)4,867万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して9,792万円(5.4%)の増となった。これは主に、生活保護費負担金4,375万円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金3,813万円それぞれの増によるものである。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金11億9,520万円、子ども・子育て支援交付金1億741万円、臨時特例交付金1億40万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して3億3,708万円(26.3%)の増となった。これは主に、社会資本整備総合交付金1億5,989万円の増によるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務費交付金985万円である。

#### (第14款) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
元 年 度	2,121,699,000	1,905,181,306	1,878,901,011	88.6	98.6	26,280,295
30 年 度	1,947,596,000	1,940,218,490	1,932,388,490	99.2	99.6	7,830,000
比較増減	174,103,000	△35,037,184	△53,487,479	△10.6	△1.0	18,450,295
増 減 率	8.9	△1.8	△2.8			235.6

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	元年度	30 年 度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	802,864,307	798,056,945	4,807,362	0.6
民生費県負担金	799,200,828	794,575,549	4,625,279	0.6
事務移譲交付金	3,292,000	3,481,396	△189,396	△5.4
消防費県負担金	371,479	0	371,479	皆増
県 補 助 金	861,103,779	905,779,090	△44,675,311	△4.9
総務費県補助金	12,482,000	16,657,000	△4,175,000	△25.1
民生費県補助金	259,355,852	346,497,171	△87,141,319	△25.1
衛生費県補助金	65,703,605	64,822,259	881,346	1.4
農林水産業費県補助金	517,923,322	470,311,660	47,611,662	10.1
商工費県補助金	1,199,000	3,505,000	△2,306,000	△65.8
土木費県補助金	1,260,000	1,172,000	88,000	7.5
教育費県補助金	3,180,000	2,814,000	366,000	13.0
委 託 金	194,932,925	188,552,455	6,380,470	3.4
総務費委託金	156,957,702	144,050,776	12,906,926	9.0
民生費委託金	56,000	22,000	34,000	154.5
農林水産業費委託金	44,000	41,000	3,000	7.3
土木費委託金	25,890,201	34,795,609	△8,905,408	△25.6
教育費委託金	11,985,022	9,643,070	2,341,952	24.3
県 貸 付 金	20,000,000	40,000,000	△20,000,000	△50.0
商工費県貸付金	20,000,000	40,000,000	△20,000,000	△50.0

県負担金の主なものは、障がい者自立支援給付費県負担金2億6,817万円、保険基盤安定県負担金（保険税軽減分、保険者支援分）1億5,673万円、児童手当県負担金1億3,042万円、子どものための教育・保育給付費県負担金1億2,886万円、保険基盤安定県負担金（後期高齢保険料軽減分）9,071万円である。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して481万円（0.6%）の増となった。

県補助金の主なものは、多面的機能支払補助金2億3,968万円、新潟県地域子ども・子育て支援事業交付金8,967万円、重度心身障がい者医療費助成事業県補助金7,612万円、子ども医療費助成等交付金6,094万円である。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して4,468万円（△4.9%）の減となった。これは主に、介護基盤整備事業費補助金8,270万円の減によるものである。

委託金の主なものは、個人県民税に係る徴収取扱費委託金9,528万円、参議院議員通常選挙交付金3,062万円、新潟県議会議員一般選挙交付金1,839万円、河川除草費県委託金1,413万円である。

委託金の収入済額は、前年度と比較して638万円（3.4%）の増となった。これは主に、新潟県知事選挙交付金2,764万円皆減、新潟県議会議員補欠選挙交付金713万円皆減となったものの、参議院議員通常選挙交付金3,062万円の皆増、新潟県議会議員一般選挙交付金1,025万円の増によるものである。

県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金2,000万円である。

## （第15款） 財産収入

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
元 年 度	92,160,000	110,062,195	110,062,195	119.4	100.0	0
30 年 度	80,814,000	101,108,729	100,897,100	124.9	99.8	211,629
比 較 増 減	11,346,000	8,953,466	9,165,095	△5.5	0.2	△211,629
増 減 率	14.0	8.9	9.1			皆減

（科目別収入状況）

（単位：円・%）

区 分	元年度	30 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	91,846,030	77,760,294	14,085,736	18.1
財 産 貸 付 収 入	78,006,002	65,609,588	12,396,414	18.9
利 子 及 び 配 当 金	13,840,028	12,150,706	1,689,322	13.9
財 産 売 払 収 入	18,216,165	23,136,806	△4,920,641	△21.3
不 動 産 売 払 収 入	14,598,422	5,531,429	9,066,993	163.9
物 品 売 払 収 入	3,472,381	17,213,165	△13,740,784	△79.8
生 産 物 売 払 収 入	145,362	392,212	△246,850	△62.9



**(第16款) 寄附金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	1,742,717,000	1,743,284,650	1,743,284,650	100.0	100.0
30 年 度	1,177,867,000	1,177,870,162	1,177,870,162	100.0	100.0
比較増減	564,850,000	565,414,488	565,414,488	0.0	0.0
増 減 率	48.0	48.0	48.0		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	元年度	30 年度	比較増減額	増減率
寄 附 金	1,743,284,650	1,177,870,162	565,414,488	48.0
一 般 寄 附 金	1,740,361,460	1,174,756,918	565,604,542	48.1
指 定 寄 附 金	2,923,190	3,113,244	△190,054	△6.1

寄附金の収入済額は、前年度と比較して5億6,541万円(48.0%)の増となった。これは主に、ふるさと納税寄附金5億5,581万円の増によるものである。

**(第17款) 繰入金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
元 年 度	619,542,000	620,257,524	583,757,524	94.2	94.1	36,500,000
30 年 度	722,152,000	721,413,523	630,638,523	87.3	87.4	90,775,000
比較増減	△102,610,000	△101,155,999	△46,880,999	6.9	6.7	△54,275,000
増 減 率	△14.2	△14.0	△7.4			△59.8

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	元年度	30 年度	比較増減額	増減率
特 別 会 計 繰 入 金	5,363,000	27,229,250	△21,866,250	△80.3
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	730,000	735,250	△5,250	△0.7
城 内 診 療 所 特 別 会 計 繰 入 金	4,633,000	4,506,000	127,000	2.8
下 水 道 特 別 会 計 繰 入 金	0	21,988,000	△21,988,000	皆減

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減額	増減率
基金繰入金	578,394,524	603,409,273	△25,014,749	△4.1
財政調整基金繰入金	123,000,000	366,000,023	△243,000,023	△66.4
国際交流及び文化・スポーツ 基金繰入金	13,978,924	12,928,650	1,050,274	8.1
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	2,640,600	2,480,600	160,000	6.5
ふるさと応援基金繰入金	438,775,000	222,000,000	216,775,000	97.6

繰入金の収入済額は、前年度と比較して4,688万円(7.4%)の減となった。これは主に、ふるさと応援基金繰入金2億1,678万円の増となったものの、下水道特別会計繰入金  
金の皆減、財政調整基金繰入金2億4,300円の減となったことによるものである。

## (第18款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	893,807,014	893,807,109	893,807,109	100.0	100.0
30 年 度	1,032,921,354	1,032,921,666	1,032,921,666	100.0	100.0
比較増減	△139,114,340	△139,114,557	△139,114,557	0.0	0.0
増 減 率	△13.5	△13.5	△13.5		

## (第19款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
元 年 度	1,586,267,000	1,294,065,210	1,271,404,367	80.2	98.2
30 年 度	1,233,945,000	1,288,747,307	1,262,385,584	102.3	98.0
比較増減	352,322,000	5,317,903	9,018,783	△22.1	0.2
増 減 率	28.6	0.4	0.7		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	392,353	22,268,490
30 年 度	26,442	26,335,281
比較増減	365,911	△4,066,791
増 減 率	1,383.8	△15.4

## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	23,321,641	24,147,103	△825,462	△3.4
延滞金	23,321,641	24,133,386	△811,745	△3.4
加算金	0	13,717	△13,717	皆減
預金利子	591,673	99,933	491,740	492.1
預金利子	591,673	99,933	491,740	492.1
貸付金元利収入	102,024,000	96,324,000	5,700,000	5.9
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	60,000	60,000	0	0.0
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	7,600,000	3,000,000	4,600,000	153.3
地方産業育成資金 預託金元利収入	40,000,000	80,000,000	△40,000,000	△50.0
異常少雪緊急経営支援 資金預託金元利収入	51,650,000	10,650,000	41,000,000	385.0
地域総合整備資金 貸付金元利収入	2,614,000	2,614,000	0	0.0
就学支度資金 貸付金元利収入	100,000	0	100,000	皆増
受託事業収入	616,360,557	614,269,066	2,091,491	0.3
総務費受託事業収入	0	281,000	△281,000	皆減
民生費受託事業収入	19,529,352	13,579,312	5,950,040	43.8
農林水産業費 受託事業収入	4,418,012	4,920,807	△502,795	△10.2
消防費受託事業収入	12,503,520	12,249,900	253,620	2.1
教育費受託事業収入	8,108,376	9,517,059	△1,408,683	△14.8
広域行政受託事業収入	571,801,297	573,720,988	△1,919,691	△0.3
雑入	529,106,496	527,545,482	1,561,014	0.3
弁償金	727,324	1,751,563	△1,024,239	△58.5
雑入	528,379,172	525,793,919	2,585,253	0.5

諸収入の主なものは、湯沢町広域行政受託事業収入5億3,960万円、給食費実費徴収金2億6,242万円である。

収入済額は、前年度と比較して902万円(0.7%)の増となった。これは主に、地方産業育成資金預託金元利収入4,000万円の減、給食費実費徴収金2,004万円の減となったものの、プレミアム付商品券販売収入8,538万円の皆増、異常少雪緊急経営支援資

金預託金元利収入4, 100万円の増によるものである。

**(第20款) 市債**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
元 年 度	2,503,800,000	2,453,500,000	2,372,600,000	94.8	96.7	80,900,000
30 年 度	3,422,800,000	3,377,500,000	2,962,200,000	86.5	87.7	415,300,000
比較増減	△919,000,000	△924,000,000	△589,600,000	8.3	9.0	△334,400,000
増 減 率	△26.8	△27.4	△19.9			△80.5

市債の主なものは、臨時財政対策債7億6,420万円、まちづくり建設事業債4億2,120万円、借換債3億3,300万円である。

収入済額は、前年度と比較して5億8,960万円(△19.9%)の減となった。これは主に、臨時財政対策債が2億4,810万円の減、借換債1億4,670万円の減、公共施設等適正管理推進事業債1億2,240万円の減、防災対策事業債1億400万円の減によるものである。

**(第21款) 環境性能割交付金**

令和元年度後半分の自動車取得税交付金が、令和元年度に創設された環境性能割交付金に移行したものである。

予算現額1,500万円に対し、収入済額は、1,115万円である。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

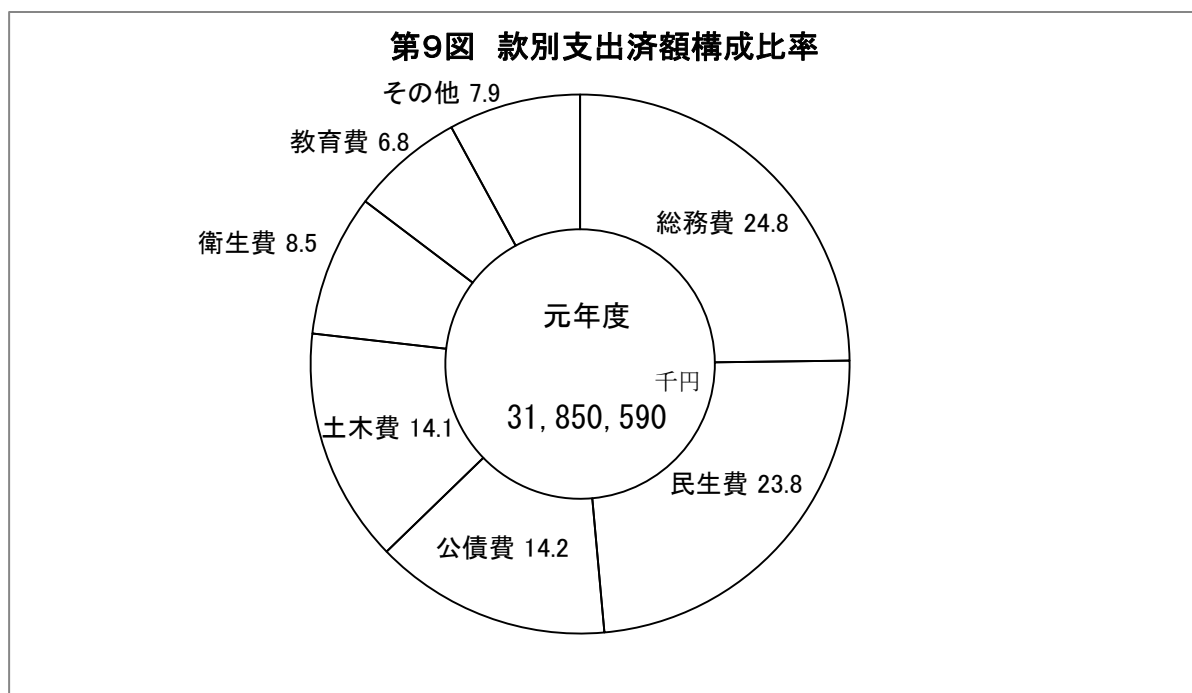
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				継続費繰次繰越	繰越明許費
元 年 度	33,713,533,014	31,850,590,088	94.5	1,670,000	466,606,000
30 年 度	33,814,465,354	32,252,926,146	95.4	413,080,014	513,488,000
比較増減	△100,932,340	△402,336,058	△0.9	△411,410,014	△46,882,000
増 減 比	△0.3	△1.2		△99.6	△9.1

区 分	翌年度繰越額	不 用 額
	事故繰越し	
元 年 度	5,885,000	1,388,781,926
30 年 度	0	634,971,194
比較増減	5,885,000	753,810,732
増 減 比	皆増	118.7

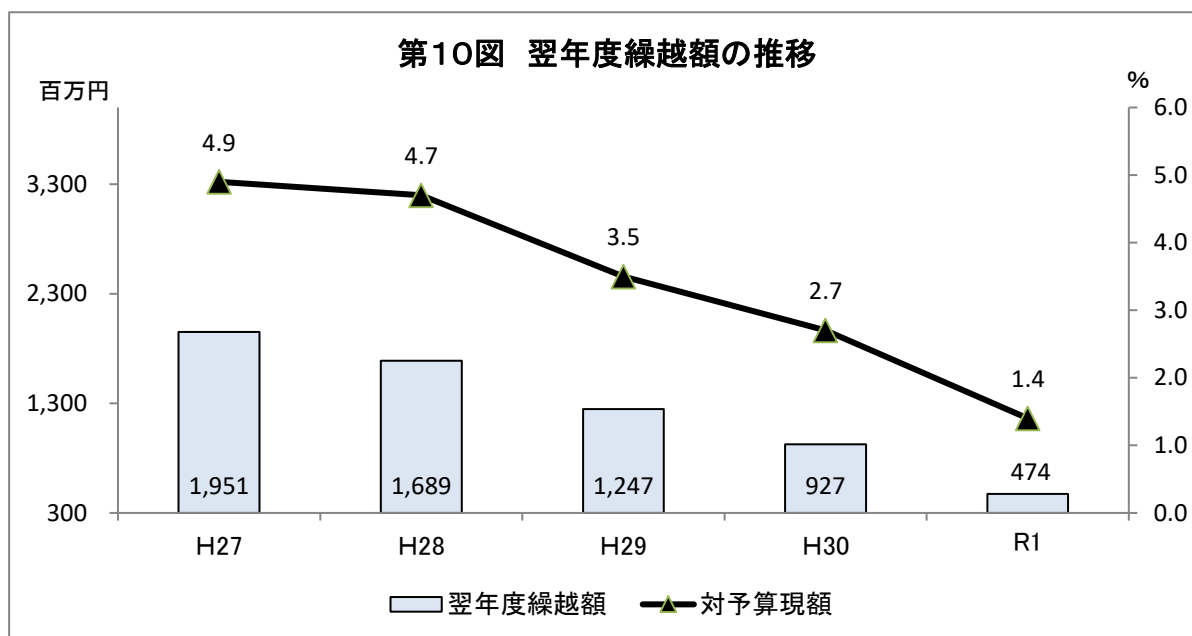
支出済額は318億5,059万円で、前年度と比較して4億234万円(△1.2%)の減となった。



支出済額の款別構成比は、総務費が最も大きく24.8%であり、次いで民生費23.8%、公債費14.2%、土木費14.1%となっている。

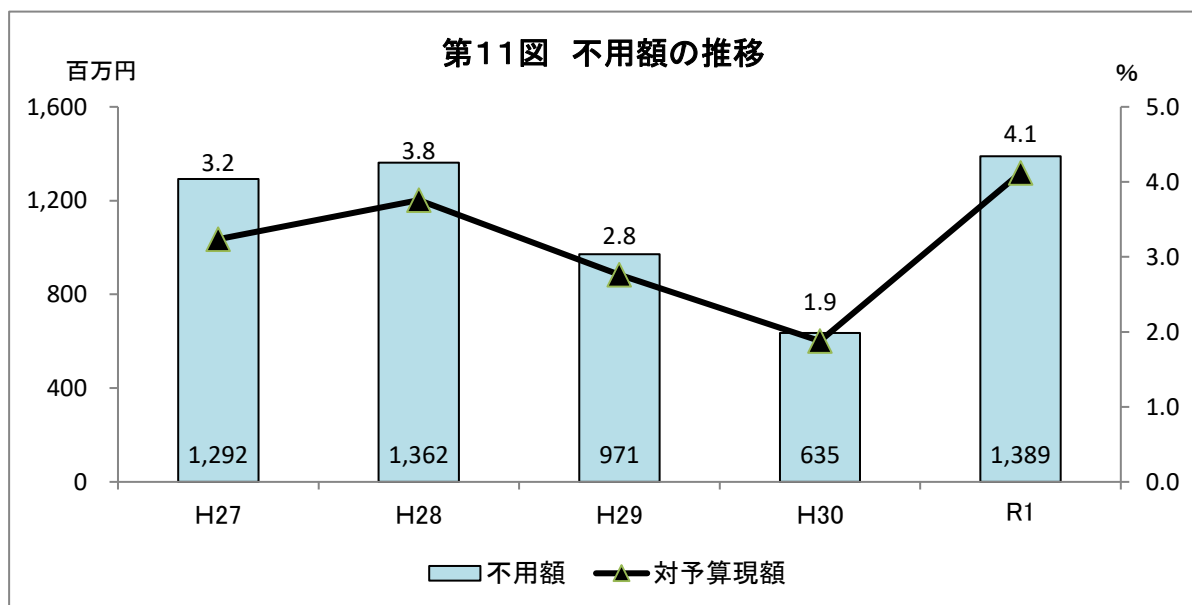
## イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、4億7,416万円で、前年度と比較して4億5,241万円(△48.8%)の減となった。また予算現額に対する割合は1.4%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



## ウ 不用額の状況

不用額は、13億8,878万円で、前年度と比較して7億5,381万円(118.7%)の増となった。また予算現額に対する割合は4.1%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



## エ 科目別歳出

### (第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
元 年 度	176,411,000	173,650,618	98.4	2,760,382
30 年 度	154,913,000	152,257,676	98.3	2,655,324
比較増減	21,498,000	21,392,942	0.1	105,058
増 減 比	13.9	14.1		4.0

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億3,811万円である。

### (第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
元 年 度	8,089,750,000	7,897,747,739	97.6	41,300,000	150,702,261
30 年 度	7,609,452,000	7,439,439,214	97.8	39,686,000	130,326,786
比較増減	480,298,000	458,308,525	△0.2	1,614,000	20,375,475
増 減 比	6.3	6.2		4.1	15.6

主なものは、職員費46億3,109万円、基金費10億4,529万円、ふるさと納税推進事業費7億7,027万円、通学バス等運行事業費1億817万円である。

支出済額は、前年度と比較して4億5,831万円（6.2%）の増となった。これは主に、基金費2億2,526万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、メディカルタウン関連整備事業費3,690万円、内部情報システム事業費440万円である。

予備費の充用は、4件、75万円で、主なものは城内開発センター修繕料45万円である。

### (第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
元 年 度	7,861,614,000	7,569,511,980	96.3	292,102,020
30 年 度	7,770,794,000	7,568,917,023	97.4	201,876,977
比較増減	90,820,000	594,957	△1.1	90,225,043
増 減 比	1.2	0.0		44.7

主なものは、障がい者自立支援事業費 1 億 1, 6 3 2 万円、介護保険特別会計繰出金 9 億 5, 0 3 4 万円、児童手当支給事業費 8 億 5, 1 9 4 万円、後期高齢者医療対策費 5 億 7, 0 0 5 万円、私立認定こども園事業費 5 億 6, 0 9 5 万円、常設保育園保育費 4 億 5, 3 4 2 万円、公設民営保育園委託事業費 4 億 7, 4 9 9 万円、国民健康保険特別会計繰出金 4 億 4 5 5 万円、生活保護扶助費 3 億 7 4 5 万円、児童扶養手当支給事業費 2 億 5, 0 2 8 万円、学童保育対策事業費 1 億 9, 1 3 0 万円、後期高齢者医療特別会計繰出金 1 億 3, 1 0 0 万円、重度心身障がい者医療費等助成事業費 1 億 4, 7 9 1 万円、子ども医療費助成事業費 1 億 4, 1 1 0 万円、魚沼荘施設管理運営費 1 億 3, 7 4 7 万円、私立保育園委託事業費 1 億 3, 0 0 6 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 5 9 万円 (0. 0%) の増となった。これは主に、介護基盤整備等事業費 8, 3 5 8 万円の減、心身障がい福祉一般経費 3, 4 5 5 万円の減となったものの、児童扶養手当支給事業費 4, 5 1 3 万円の増、障がい者自立支援事業費 3, 9 7 8 万円の増、介護保険特別会計繰出金 3, 7 9 8 万円の増、私立認定こども園事業費 2, 3 9 9 万円の増、学童保育対策事業費 2, 1 5 2 万円の増、後期高齢者医療対策費 2, 0 5 0 万円の増、生活保護扶助費 1, 3 5 9 万円の増によるものである。

予備費の充用は、6 件、1 1 6 万円で、主なものはめぐみ野こども園備品購入費（食器消毒保管庫入替）4 1 万円である。

#### (第 4 款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
元 年 度	2, 779, 210, 000	2, 710, 015, 996	97. 5	69, 194, 004
3 0 年 度	3, 401, 735, 000	3, 347, 752, 984	98. 4	53, 982, 016
比 較 増 減	△622, 525, 000	△637, 736, 988	△0. 9	15, 211, 988
増 減 比	△18. 3	△19. 0		28. 2

主なものは、病院事業会計等繰出金 1 0 億 1, 7 5 4 万円、可燃ごみ処理施設整備事業費 2 億 6, 5 4 0 万円、可燃ごみ処理施設運営費 3 億 9, 3 4 1 万円、ごみ処理費 1 億 7, 4 8 7 万円、予防対策事業費 1 億 4, 1 8 9 万円、魚沼市ごみ処理委託事業費 1 億 5 7 0 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 6 億 3, 7 7 4 万円 (△1 9. 0%) の減となった。これは主に、上水道事業会計繰出金 2 億 5, 4 7 4 万円の減、可燃ごみ処理施設整備事業費 2 億 6 7 4 万円の減、し尿等処理施設運営費 5, 9 1 0 万円の皆減、ごみ処理費 4, 0 8 3 万円の減、病院事業会計等繰出金 3, 1 1 3 万円の減、下水道事業会計繰出金 3, 0 9 3 万円の減によるものである。

予備費の充用は、2 件、4 6 万円で、主なものは有害鳥獣対策事業費委託料（クマ）2 6 万円である。



### (第5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
元 年 度	13,870,000	13,414,959	96.7	455,041
30 年 度	14,800,000	12,416,103	83.9	2,383,897
比較増減	△930,000	998,856	12.8	△1,928,856
増 減 比	△6.3	8.0		△80.9

主なものは、雇用対策事業費1,054万円である。

支出済額は、前年度と比較して100万円(8.0%)の増となった。これは主に、雇用対策事業費88万円の増によるものである。

### (第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
元 年 度	1,294,360,000	1,227,114,639	94.8	42,242,000	25,003,361
30 年 度	1,338,056,000	1,268,192,124	94.8	42,530,000	27,333,876
比較増減	△43,696,000	△41,077,485	0.0	△288,000	△2,330,515
増 減 比	△3.3	△3.2		△0.7	△8.5

主なものは、下水道事業会計繰出金4億1,383万円、多面的機能支払事業費3億1,920万円、県営事業負担金1億3,767万円、中山間地域等直接支払事業費8,218万円、土地改良事業費6,190万円、農業振興対策補助事業費3,903万円、農業委員会運営費2,238万円、水田農業構造改革対策推進事業費2,052万円、揚水施設維持管理費1,919万円である。

支出済額は、前年度と比較して4,108万円(△3.2%)の減となった。これは主に、下水道事業会計繰出金1,532万円の増となったものの、県営事業負担金3,527万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、県営事業負担金2,875万円、土地改良事業費1,350万円である。

予備費の充用は、3件、283万円で、主なものは揚水設備維持管理費修繕料(四十日水中ポンプ)130万円である。

## (第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				繰越明許費	不 用 額
元 年 度	882,871,000	513,081,545	58.1	2,153,000	367,636,455
30 年 度	393,360,000	374,449,923	95.2	0	18,910,077
比較増減	489,511,000	138,631,622	△37.1	2,153,000	348,726,378
増 減 比	124.4	37.0		皆増	1,844.1

主なものは、プレミアム付商品券事務費1億2,675万円、中小企業金融制度事業費1億2,452万円、観光振興事業費7,929万円、観光拠点情報・交流施設費4,356万円、道の駅南魚沼管理運営費2,928万円、商工業振興補助事業費2,083万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億3,863万円(37.0%)の増となった。これは主に、山岳遭難対策事業費1,354万円の減、中小企業金融制度事業費1,224万円の減となったものの、プレミアム付商品券事務費1億2,675万円の皆増、観光拠点情報・交流施設費4,261万の増、観光振興事業費1,086万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、観光振興事業費215万円である。

予備費の充用は、1件、28万円で、国際交流員の住宅借上料28万円である。

## (第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				継続費通次繰越	繰越明許費
元 年 度	4,867,571,014	4,478,250,759	92.0	1,670,000	140,817,000
30 年 度	5,205,275,354	4,585,288,131	88.1	413,080,014	139,200,000
比較増減	△337,704,340	△107,037,372	3.9	△411,410,014	1,617,000
増 減 比	△6.5	△2.3		△99.6	1.2

区 分	不 用 額
元 年 度	246,833,255
30 年 度	67,707,209
比較増減	179,126,046
増 減 比	264.6

主なものは、下水道事業会計繰出金13億1,036万円、機械除雪費6億2,444万円、街路新設改良事業費11億4,911万円、道路橋りょう維持補修事業費3億

2, 341万円、道路新設改良事業費3億2, 293万円、消融雪施設維持管理事業費2億7, 674万円、消融雪事業費1億3, 228万円、個人住宅リフォーム事業費5, 098万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億704万円(△2.3%)の減となった。これは主に、消融雪施設維持管理事業費3, 173万円の増、街路新設改良事業費2億4, 134万円の増、道路新設改良事業費8, 839万円の増となったものの、機械除雪費2億7, 465万円の減、消融雪施設新設改良事業費7, 201万円の減、下水道事業会計繰出金5, 439万円の減、道路橋りょう維持補修事業費4, 199万円の減によるものである。

継続費繰越額は、樋渡東西線道路改良事業費167万円である。

繰越明許費繰越額は、流雪溝整備事業費3, 480万円、道路新設改良事業費3, 091万円、街路新設改良事業費2, 592万円、道路橋りょう維持補修事業費2, 338万円、消融雪施設維持管理事業費1, 139万円、河川管理費608万円、街路沿道整備事業費425万円、銭淵公園管理費216万円、道路橋りょう維持管理一般経費159万円、交通安全交付金事業費34万円である。

予備費の充用は、1件、60万円で、個人住宅リフォーム事業補助金である。

## (第9款) 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
元 年 度	518,155,000	494,489,873	95.4	12,400,000	11,265,127
30 年 度	672,318,000	661,620,676	98.4	1,666,000	9,031,324
比較増減	△154,163,000	△167,130,803	△3.0	10,734,000	2,233,803
増 減 比	△22.9	△25.3		644.3	24.7

主なものは、常備消防費2億88万円、非常備消防費2億1, 157万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億6, 713万円(△25.3%)の減となった。これは主に、消防車両整備事業費1億4, 576万円の減、防災行政無線更新事業費1, 076万円の減によるものである。

繰越明許費繰越額は、消防庁舎整備費1, 240万円である。

予備費の充用は、1件、254万円で、防災行政無線修繕料である。

## (第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し
元 年 度	2,377,404,000	2,151,358,543	90.5	65,091,000	5,885,000
30 年 度	2,608,716,000	2,246,422,805	86.1	290,406,000	0
比 較 増 減	△231,312,000	△95,064,262	4.4	△225,315,000	5,885,000
増 減 比	△8.9	△4.2		△77.6	皆増

区 分	不 用 額
元 年 度	155,069,457
30 年 度	71,887,195
比 較 増 減	83,182,262
増 減 比	115.7

主なものは、小学校費6億8,977万円、学校給食費5億4,067万円、中学校費2億1,208万円、体育施設管理委託事業費1億22万円、特別支援教育事業費8,565万円、文化施設運営委託事業費6,711万円、図書館管理運営費7,092万円、トミオカホワイト美術館大規模改修事業費4,438万円、教育委員会一般経費3,387万円、特別支援学校費2,629万円、子ども・若者育成支援事業費2,614万円、南魚沼市郷土編さん事業費2,498万円である。

支出済額は、前年度と比較して9,506万円(△4.2%)の減となった。これは主に、小学校施設等整備事業費5,639万円の増、トミオカホワイト美術館大規模改修事業費4,438万円の皆増、中学校施設等整備事業費2,895万円の増、教育委員会一般経費2,140万円の増となったものの、体育施設整備事業費7,366万円の減、統合中学校建設事業費5,875万円の皆減、小学校大規模改造事業費5,070万円の減、市民会館大規模改修事業費3,673万円の減、社会教育施設改修事業費2,091万円の皆減によるものである。

繰越明許費繰越額は、小学校大規模改造事業費4,750万円、小学校費構造部材耐震事業費1,012万円、坂戸城跡整備事業費747万円である。

事故繰越し繰越額は、南魚沼市郷土史編さん事業費436万円、教育委員会一般経費153万円である。

予備費の充用は、2件、249万円で、主なものは、大巻小解体撤去工事実施設計委託料150万円である。

### (第11款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
元 年 度	273,479,000	103,651,917	37.9	162,603,000	7,224,083
30 年 度	39,020,000	31,390,373	80.4	0	7,629,627
比較増減	234,459,000	72,261,544	△42.5	162,603,000	△405,544
増 減 比	600.9	230.2		皆増	△5.3

主なものは、農林水産施設災害復旧費9,502万円、公共土木施設災害復旧費863万円である。支出済額は、前年度と比較して7,226万円(230.2%)の増となった。

これは主に農林水産施設災害復旧費7,007万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、農林施設災害復旧費1億5,369万円、土木施設災害復旧費891万円である。

予備費の充用は、4件、929万円で、台風19号災害による工事費と測量設計委託料である。

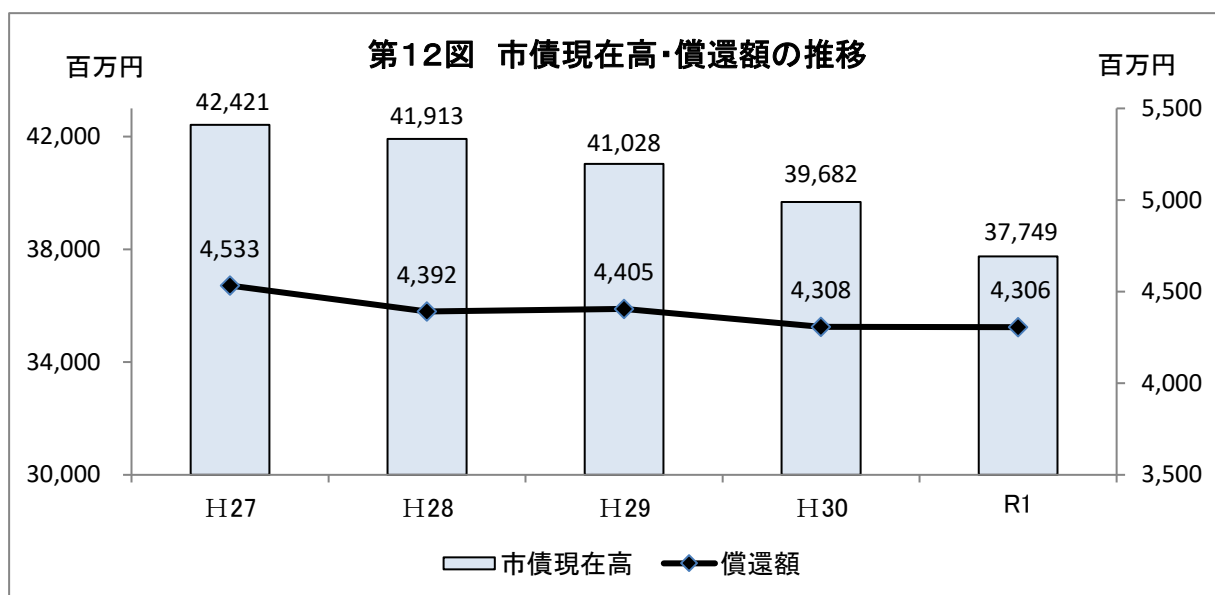
### (第12款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
元 年 度	4,521,190,000	4,518,301,520	99.9	2,888,480
30 年 度	4,570,666,000	4,564,779,114	99.9	5,886,886
比較増減	△49,476,000	△46,477,594	0.0	△2,998,406
増 減 比	△1.1	△1.0		△50.9

支出済額は、前年度と比較して4,648万円(△1.0%)の減となった。これは、長期債元金償還金276万円の減、長期債利子4,372万円の減によるものである。

市債現在高は、前年度と比較して19億3,342万円(△4.9%)の減で、377億4,863万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第12図のとおりである。



**(第13款) 諸支出金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
元 年 度	100,000	0	0.0	100,000
3 0 年 度	100,000	0	0.0	100,000
比 較 増 減	0	0		0.0

**(第14款) 予備費**

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減	支 出 済 額	不 用 額
元 年 度	60,000,000	17,945,000	△20,397,000	0	57,548,000
3 0 年 度	60,000,000	6,945,000	△31,685,000	0	35,260,000
比 較 増 減	0	11,000,000	11,288,000	0	22,288,000
増 減 比	-	158.4	△35.6	-	63.2

予備費の充用は、24件、2,040万円である。充用先は、2款総務費に4件、75万円、3款民生費に6件、116万円、4款衛生費に2件、46万円、6款農林水産業費に3件、283万円、7款商工費に1件、28万円、8款土木費に1件、60万円、9款消防費に1件254万円、10款教育費に2件、249万円、11款災害復旧費に4件、929万円である。

### 3 特別会計

下水道特別会計が公営企業会計に移行したことにより、対前年度で大幅減となった。

#### (1) 概要

##### ア 歳入の執行状況

第11表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	元年度	5,510,514,000	5,672,975,561	5,511,204,936	6,570,581	155,200,044
	30年度	5,657,516,000	5,746,723,001	5,559,994,136	5,413,102	181,315,763
	増減	△147,002,000	△73,747,440	△48,789,200	1,157,479	△26,115,719
後期高齢 者医療 特別会計	元年度	561,859,000	547,213,378	543,766,378	418,400	3,028,600
	30年度	568,244,000	549,997,577	546,705,077	190,600	3,101,900
	増減	△6,385,000	△2,784,199	△2,938,699	227,800	△73,300
介護保険 特別会計	元年度	6,782,515,000	6,662,205,615	6,651,770,815	1,592,300	8,842,500
	30年度	6,667,360,000	6,701,988,975	6,691,098,475	1,848,000	9,042,500
	増減	115,155,000	△39,783,360	△39,327,660	△255,700	△200,000
城 内 診療所 特別会計	元年度	107,632,000	105,816,136	105,808,546	0	7,590
	30年度	104,645,000	105,914,834	105,876,326	0	38,508
	増減	2,987,000	△98,698	△67,780	0	△30,918
下 水 道 特別会計	元年度					
	30年度	5,616,030,000	5,626,001,987	5,098,308,091	4,703,641	522,990,255
	増減					
元年度合計		12,962,520,000	12,988,210,690	12,812,550,675	8,581,281	167,078,734
30年度合計		18,613,795,000	18,730,626,374	18,001,982,105	12,155,343	716,488,926
増減		△5,651,275,000	△5,742,415,684	△5,189,431,430	△3,574,062	△549,410,192

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	元年度	5,510,514,000	5,370,301,075	97.5	0	140,212,925
	30年度	5,657,516,000	5,378,273,058	95.1	0	279,242,942
	増減	△147,002,000	△7,971,983	2.4	0	△139,030,017
後期高齢 者医療 特別会計	元年度	561,859,000	535,141,641	95.2	0	26,717,359
	30年度	568,244,000	545,245,540	96.0	0	22,998,460
	増減	△6,385,000	△10,103,899	△0.8	0	3,718,899
介護保険 特別会計	元年度	6,782,515,000	6,592,129,018	97.2	0	190,385,982
	30年度	6,667,360,000	6,453,011,634	96.8	0	214,348,366
	増減	115,155,000	139,117,384	0.4	0	△23,962,384
城 内 診療所 特別会計	元年度	107,632,000	93,795,161	87.1	0	13,836,839
	30年度	104,645,000	101,242,532	96.7	0	3,402,468
	増減	2,987,000	△7,447,371	△9.6	0	10,434,371
下 水 道 特別会計	元年度					
	30年度	5,616,030,000	4,820,529,976	85.8	396,801,000	398,699,024
	増減					
元年度合計		12,962,520,000	12,591,366,895	97.1	0	371,153,105
30年度合計		18,613,795,000	17,298,302,740	92.9	396,801,000	918,691,260
増減		△5,651,275,000	△4,706,935,845	4.2	△396,801,000	△547,538,155



## (2) 会計別決算状況

### ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額55億1,120万円、支出済額53億7,030万円で、歳入歳出差引額1億4,090万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
元 年 度	5,510,514,000	5,672,975,561	5,511,204,936	100.0	97.1
30 年 度	5,657,516,000	5,746,723,001	5,559,994,136	98.3	96.8
比較増減	△147,002,000	△73,747,440	△48,789,200	1.7	0.3
増 減 比	△2.6	△1.3	△0.9		

区 分	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	6,570,581	155,200,044
30 年 度	5,413,102	181,315,763
比較増減	1,157,479	△26,115,719
増 減 比	21.4	△14.4

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
元 年 度	5,510,514,000	5,370,301,075	97.5	140,212,925
30 年 度	5,657,516,000	5,378,273,058	95.1	279,242,942
比較増減	△147,002,000	△7,971,983	2.4	△139,030,017
増 減 比	△2.6	△0.1		△49.8

(ア) 歳入

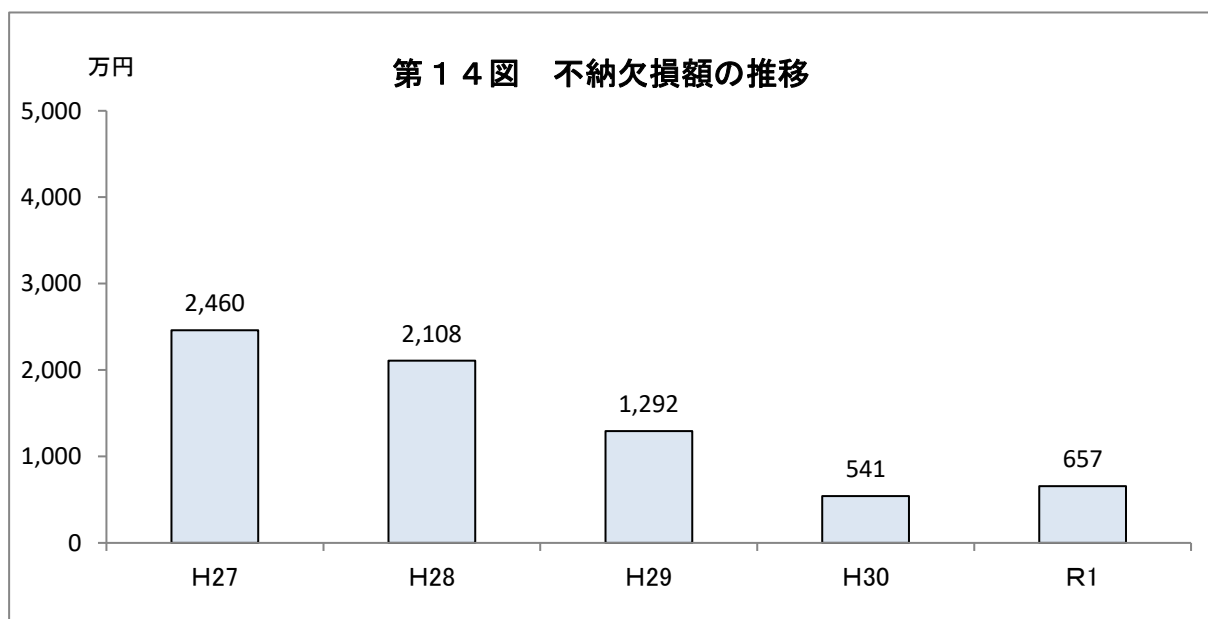
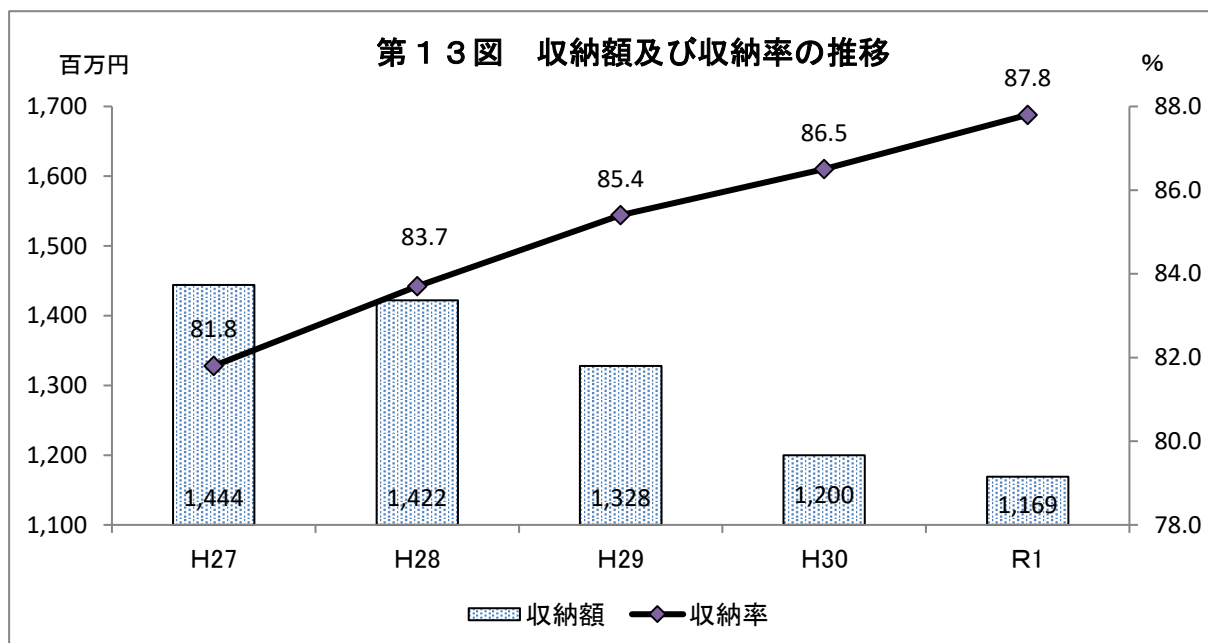
収入済額は55億1,120万円で、予算現額に対する割合は100.0%、調定額に対する割合は97.1%となった。

収入済額の主なものは、県補助金37億3,132万円、国民健康保険税11億6,933万円である。

不納欠損額657万円は国民健康保険税で、前年度と比較して116万円(21.4%)の増となった。

収納率は87.8%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおりである。



(イ) 歳出

支出済額は53億7,030万円で、予算現額に対する割合は97.5%となった。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養諸費31億8,165万円と高額療養費4億6,065万円、国民健康保険事業費納付金13億7,027万円（内訳は、医療給付費分8億6,377万円、後期高齢者支援金等分3億8,096万円、介護納付金1億2,555万円）である。

## イ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額5億4,377万円、支出済額5億3,514万円で、歳入歳出差引額863万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
元 年 度	561,859,000	547,213,378	543,766,378	96.8	99.4
30 年 度	568,244,000	549,997,577	546,705,077	96.2	99.4
比 較 増 減	△6,385,000	△2,784,199	△2,938,699	0.6	0.0
増 減 率	△1.1	△0.5	△0.5		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	418,400	3,028,600
30 年 度	190,600	3,101,900
比 較 増 減	227,800	△73,300
増 減 率	119.5	△2.4

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
元 年 度	561,859,000	535,141,641	95.2	26,717,359
30 年 度	568,244,000	545,245,540	96.0	22,998,460
比 較 増 減	△6,385,000	△10,103,899	△0.8	3,718,899
増 減 率	△1.1	△1.9		16.2

(ア) 歳入

収入済額は5億4,377万円で、予算現額に対する割合は96.8%、調定額に対する割合は99.4%となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億654万円、一般会計繰入金1億3,100万円である。

不納欠損額42万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して23万円(119.5%)の増となった。

(イ) 歳出

支出済額は5億3,514万円で、予算現額に対する割合は95.2%となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 2, 0 3 3 万円である。

## ウ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額 6 6 億 5, 1 7 7 万円、支出済額 6 5 億 9, 2 1 3 万円で、歳入歳出差引額 5, 9 6 4 万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
元 年 度	6, 782, 515, 000	6, 662, 205, 615	6, 651, 770, 815	98. 1	99. 8
3 0 年 度	6, 667, 360, 000	6, 701, 988, 975	6, 691, 098, 475	100. 4	99. 8
比 較 増 減	115, 155, 000	△39, 783, 360	△39, 327, 660	△2. 3	0. 0
増 減 率	1. 7	△0. 6	△0. 6		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	1, 592, 300	8, 842, 500
3 0 年 度	1, 848, 000	9, 042, 500
比 較 増 減	△255, 700	△200, 000
増 減 率	△13. 8	△2. 2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
元 年 度	6, 782, 515, 000	6, 592, 129, 018	97. 2	190, 385, 982
3 0 年 度	6, 667, 360, 000	6, 453, 011, 634	96. 8	214, 348, 366
比 較 増 減	115, 155, 000	139, 117, 384	0. 4	△23, 962, 384
増 減 率	1. 7	2. 2		△11. 2

(ア) 歳入

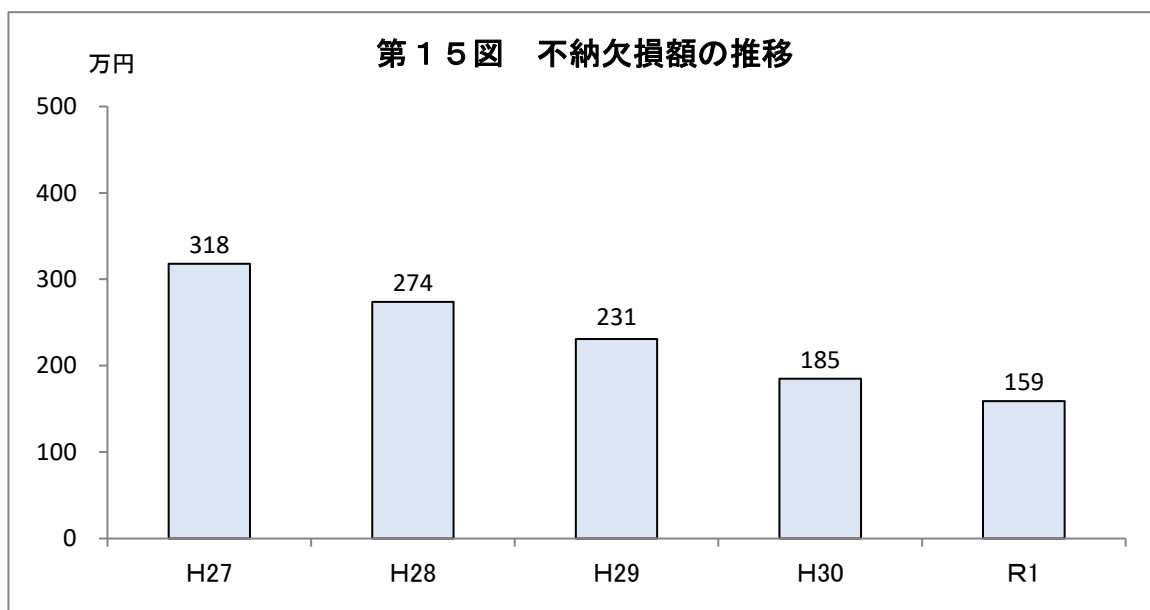
収入済額は 6 6 億 5, 1 7 7 万円で、予算現額に対する割合は 9 8. 1 %、調定額に対する割合は 9 9. 8 %となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金 1 5 億 9, 8 9 9 万円、介護保険料 1 4 億 1, 9 3 3 万円、介護給付費国庫負担金 1 0 億 7, 8 4 8 万円、一般会計繰入金 9 億 5, 0 3 4 万円、介護給付費県負担金 8 億 5, 2 5 1 万円である。

不納欠損額 1 5 9 万円は第 1 号被保険者保険料で、前年度と比較して 2 6 万円 (△ 1 3. 8%)

の減となった。不納欠損額の推移は第15図のとおりである。

収納率は99.2%で、前年度と同じである。

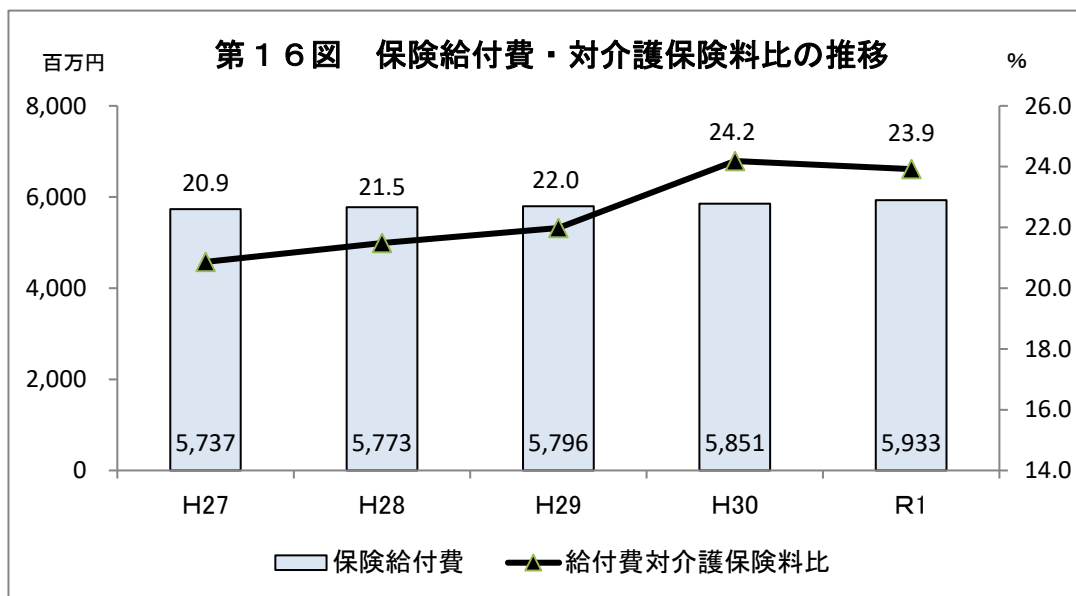


(イ) 歳出

支出済額は65億9,213万円で、予算現額に対する割合は97.2%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費54億6,260万円、特定入所者介護サービス等費2億6,249万円、介護給付費準備基金積立金1億4,954万円、国庫支出金等過年度分返還金1億4,783万円、高額介護サービス費1億456万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第16図のとおりである。



## エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額1億581万円、支出済額9,380万円で、歳入歳出差引額1,201万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
元 年 度	107,632,000	105,816,136	105,808,546	98.3	100.0
30 年 度	104,645,000	105,914,834	105,876,326	101.2	100.0
比 較 増 減	2,987,000	△98,698	△67,780	△2.9	0.0
増 減 率	2.9	△0.1	△0.1		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	0	7,590
30 年 度	0	38,508
比 較 増 減	0	△30,918
増 減 率	-	△80.3

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
元 年 度	107,632,000	93,795,161	87.1	13,836,839
30 年 度	104,645,000	101,242,532	96.7	3,402,468
比 較 増 減	2,987,000	△7,447,371	△9.6	10,434,371
増 減 率	2.9	△7.4		306.7

(ア) 歳入

収入済額は1億581万円で、予算現額に対する割合は98.3%、調定額に対する割合は100.0%となった。

収入済額の主なものは、診療収入5,248万円、一般会計繰入金4,700万円である。

(イ) 歳出

支出済額は9,380万円で、予算現額に対する割合は87.1%となった。

支出済額の主なものは、一般管理費5,713万円、職員給与費2,671万円、医療用衛生材料費や医療用機械器具費などの医業費533万円である。

## 4 市有財産の状況

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中増 減高	当年度末 現在高	
行政 財産	公用 財産	52,186.27	0.00	52,186.27	21,055.59	69.68	21,125.27
	公共用 財産	2,048,775.03	△117,585.92	1,931,189.11	303,514.78	△12,620.21	290,894.57
	計	2,100,961.30	△117,585.92	1,983,375.38	324,570.37	△12,550.53	312,019.84
普通財産	18,920,410.62	30,341.03	18,950,751.65	8,861.21	1,700.41	10,561.62	
合 計	21,021,371.92	△87,244.89	20,934,127.03	333,431.58	△10,850.12	322,581.46	

土地は、当年度末現在高2,093万4,127.03㎡で、前年度末現在高より8万7,244.89㎡の減である。

建物は、当年度末現在高32万2,581.46㎡で、前年度末現在高より1万850.12㎡の減である。

#### イ 山林

当年度末現在高は、面積では、2,081万2,765㎡で、前年度末現在高より9万1,077㎡の増である。立木の推定蓄積量では8万3,990㎡で、前年度末現在高より522㎡の増である。

#### ウ 物権

当年度末現在高は、地上権2,103万5,342㎡であり、増減はなかった。

#### エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億3,100万円であり、増減はなかった。

#### オ 出資による権利

当年度末現在高は105億8,650万円で、前年度末現在高より88万円の減である。これは主に、(一財)しゃくなげ湖畔開発公社の出捐金が88万円の減になったことによるものである。

## (2) 物品

取得価格50万円以上の物品または重要な財産は、当年度末現在高は2万5,780点で、前年度末現在高より213点の増である。

## (3) 債権

当年度末現在高は3億1,383万円で、前年度末現在高より181万円(0.6%)の増である。これは主に、地域総合整備資金貸付金が261万円の減となったものの、市民税(特別徴収分)が458万円の増となったことによるものである。

## (4) 基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令和元年5月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,927,019,215	1,269,924	1,928,289,139	2,119,699,577
減 債 基 金	103,870,566	7,433	103,877,999	103,942,549
市民の文化・スポーツ 奨 励 棚 村 基 金	79,789,403	△2,348,008	77,441,395	74,820,848
医 師 修 学 基 金	11,449,000		11,449,000	11,449,000
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	3,270,070	65,000,215	68,270,285	233,938,901
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000		3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	358,695,158	142,041,358	500,736,516	500,736,516
合 併 振 興 基 金	3,372,800,000		3,372,800,000	3,372,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	76,955,764	△8,427,206	68,528,558	72,488,250
ふ る さ と 基 金	400,000,000		400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,900,000		198,900,000	198,900,000
愛 プロジェクト 推 進 基 金	0		0	0
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000		3,000,000	3,000,000
ふ る さ と 応 援 基 金	228,547,630	245,209,997	473,757,627	888,802,460
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0		0	9,807,000
基 金 合 計	6,767,296,806	442,753,713	7,210,050,519	7,993,385,101



当年度末現在高は72億1,005万円で、前年度末現在高より4億4,275万円の増となった。これは主に、市民の文化・スポーツ奨励棚村基金235万円の減、国際交流及び文化・スポーツ基金843万円の減となったものの、国民健康保険支払準備基金6,500万円の増、介護給付費準備基金1億4,204万円の増、ふるさと応援基金2億4,521万円の増となったことによるものである。

## 5 基金の運用状況

### (1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

### (2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,890万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年度末現在 貸 付 高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
元 年 度	136,986	20,200	157,186	24,416	132,770	66,130
30 年 度	132,662	23,832	156,494	19,508	136,986	61,914
比較増減	4,324	△3,632	692	4,908	△4,216	4,216

年度末における貸付現在高は1億3,277万円、現金有高は6,613万円である。

### (3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年度末現在 印紙等有高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
元 年 度	1,418,000	12,475,000	13,893,000	11,279,000	2,614,000	386,000
30 年 度	1,829,500	10,722,000	12,551,500	11,133,500	1,418,000	1,582,000
比較増減	△411,500	1,753,000	1,341,500	145,500	1,196,000	△1,196,000

年度末における印紙等有高は261万円、現金有高は39万円である。

□□□□□決算審査資料

別表第1  
歳入歳出総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引過不足	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	33,319,396,072	5,363,000	33,314,033,072	31,850,590,088	1,533,178,331	30,317,411,757	1,468,805,984	2,996,621,315
特別会計	12,812,550,675	1,533,178,331	11,279,372,344	12,591,366,895	5,363,000	12,586,003,895	221,183,780	△ 1,306,631,551
内 訳	国民健康保険	5,511,204,936	404,837,974	5,106,366,962	5,370,301,075	0	140,903,861	△ 263,934,113
	後期高齢者医療	543,766,378	131,003,789	412,762,589	535,141,641	0	8,624,737	△ 122,379,052
	介護保険	6,651,770,815	950,336,568	5,701,434,247	6,592,129,018	730,000	59,641,797	△ 889,964,771
	城内診療所	105,808,546	47,000,000	58,808,546	93,795,161	4,633,000	89,162,161	△ 30,353,615
合計	46,131,946,747	1,538,541,331	44,593,405,416	44,441,956,983	1,538,541,331	42,903,415,652	1,689,989,764	1,689,989,764

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

別表第2  
一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区分	元年度		30年度		対前年度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率	
自主財源	1 市 税	7,327,583,046	22.0	7,320,362,940	22.1	7,220,106	0.1
	11 分担金及び負担金	338,604,889	1.0	457,576,195	1.4	△ 118,971,306	△ 26.0
	12 使用料及び手数料	419,530,441	1.3	427,649,526	1.3	△ 8,119,085	△ 1.9
	15 財産収入	110,062,195	0.3	100,897,100	0.3	9,165,095	9.1
	16 寄附金	1,743,284,650	5.2	1,177,870,162	3.6	565,414,488	48.0
	17 繰入金	583,757,524	1.8	630,638,523	1.9	△ 46,880,999	△ 7.4
	18 繰越金	893,807,109	2.7	1,032,921,666	3.1	△ 139,114,557	△ 13.5
	19 諸収入	1,271,404,367	3.8	1,262,385,584	3.8	9,018,783	0.7
	計	12,688,034,221	38.1	12,410,301,696	37.4	277,732,525	2.2
依存財源	2 地方譲与税	326,646,032	1.0	318,631,000	1.0	8,015,032	2.5
	3 利子割交付金	4,486,000	0.0	9,656,000	0.0	△ 5,170,000	△ 53.5
	4 配当割交付金	23,035,000	0.1	19,295,000	0.1	3,740,000	19.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,502,000	0.0	14,937,000	0.0	△ 2,435,000	△ 16.3
	6 地方消費税交付金	1,077,238,000	3.2	1,117,455,000	3.4	△ 40,217,000	△ 3.6
	7 自動車取得税交付金	41,982,000	0.1	83,488,000	0.3	△ 41,506,000	△ 49.7
	8 地方特例交付金	201,460,000	0.6	30,091,000	0.1	171,369,000	569.5
	9 地方交付税	11,139,232,000	33.4	11,144,173,000	33.6	△ 4,941,000	△ 0.0
	10 交通安全対策特別交付金	6,133,000	0.0	6,364,000	0.0	△ 231,000	△ 3.6
	13 国庫支出金	3,535,994,808	10.6	3,097,753,069	9.3	438,241,739	14.1
	14 県支出金	1,878,901,011	5.6	1,932,388,490	5.8	△ 53,487,479	△ 2.8
	20 市債	2,372,600,000	7.1	2,962,200,000	8.9	△ 589,600,000	△ 19.9
21 環境性能割交付金	11,152,000	-	-	-	-	-	
計	20,631,361,851	61.9	20,736,431,559	62.6		0.0	
合計	33,319,396,072	100.0	33,146,733,255	100.0	277,732,525	0.8	

別表第3  
各会計歳入一覽表

区分	予算現額		調定額		収入済額		調定額 に対する率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
1 市	7,105,927,000	21.1	8,333,834,618	24.1	7,327,583,046	22.0	103.1
2 地方譲与税	279,000,000	0.8	326,646,032	0.9	326,646,032	1.0	117.1
3 利子割交付金	10,000,000	0.0	4,486,000	0.0	4,486,000	0.0	44.9
4 配当割交付金	21,000,000	0.1	23,035,000	0.1	23,035,000	0.1	109.7
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.1	12,502,000	0.0	12,502,000	0.0	62.5
6 地方消費税交付金	1,049,000,000	3.1	1,077,238,000	3.1	1,077,238,000	3.2	102.7
7 自動車取得税交付金	28,500,000	0.1	41,982,000	0.1	41,982,000	0.1	147.3
8 地方特例交付金	160,451,000	0.5	201,460,000	0.6	201,460,000	0.6	125.6
9 地方交付税	11,016,967,000	32.7	11,139,232,000	32.2	11,139,232,000	33.4	101.1
10 交通安全対策特別交付金	6,660,000	0.0	6,133,000	0.0	6,133,000	0.0	92.1
11 分担金及び負担金	354,521,000	1.1	354,952,819	1.0	338,604,889	1.0	95.5
12 使用料及び手数料	411,444,000	1.2	434,443,492	1.3	419,530,441	1.3	102.0
13 国庫支出金	3,675,071,000	10.9	3,607,098,808	10.4	3,535,994,808	10.6	96.2
14 県支出金	2,121,699,000	6.3	1,905,181,306	5.5	1,878,901,011	5.6	88.6
15 財産収入	92,160,000	0.3	110,062,195	0.3	110,062,195	0.3	119.4
16 寄附金	1,742,717,000	5.2	1,743,284,650	5.0	1,743,284,650	5.2	100.0
17 繰入金	619,542,000	1.8	620,257,524	1.8	583,757,524	1.8	94.2
18 繰越金	893,807,014	2.7	893,807,109	2.6	893,807,109	2.7	100.0
19 雑収入	1,586,267,000	4.7	1,294,065,210	3.7	1,271,404,367	3.8	80.2
20 市債	2,503,800,000	7.4	2,453,500,000	7.1	2,372,600,000	7.1	94.8
21 環境性能割交付金	15,000,000	0.0	11,152,000	0.0	11,152,000	0.0	74.3
計	33,713,533,014	100.0	34,594,353,763	100.0	33,319,396,072	100.0	98.8
国民健康保険	5,510,514,000	42.5	5,672,975,561	43.7	5,511,204,936	43.0	100.0
後期高齢者医療	561,859,000	4.3	547,213,378	4.2	543,766,378	4.2	96.8
介護保険	6,782,515,000	52.3	6,662,205,615	51.3	6,651,770,815	51.9	98.1
城内診療所	107,632,000	0.8	105,816,136	0.8	105,808,546	0.8	98.3
計	12,962,520,000	100.0	12,988,210,690	100.0	12,812,550,675	100.0	98.8
合計	46,676,053,014	100.0	47,582,564,453	100.0	46,131,946,747	100.0	98.6

別表第3  
各会計歳入一覧表

(単位：円・%)

区分	不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 市	56,215,106	93.9	950,036,466	78.2
2 地方譲与税	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
7 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0
8 地方特例交付金	0	0.0	0	0.0
9 地方交付税	0	0.0	0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	0	0.0	16,347,930	1.3
12 使用料及び手数料	3,261,900	5.4	11,651,151	1.0
13 国庫支出金	0	0.0	71,104,000	5.9
14 県支出金	0	0.0	26,280,295	2.2
15 財産収入	0	0.0	0	0.0
16 寄附金	0	0.0	0	0.0
17 繰入金	0	0.0	36,500,000	3.0
18 繰越金	0	0.0	0	0.0
19 諸収入	392,353	0.7	22,268,490	1.8
20 市債	0	0.0	80,900,000	6.7
21 環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0
計	59,869,359	100.0	1,215,088,332	100.0
国民健康保険	6,570,581	76.6	155,200,044	92.9
後期高齢者医療	418,400	4.9	3,028,600	1.8
介護保険	1,592,300	18.6	8,842,500	5.3
城内診療所	0	0.0	7,590	0.0
計	8,581,281	100.0	167,078,734	100.0
合計	68,450,640	0.1	1,382,167,066	2.9

別表第4  
各会計歳入款別年度比較表

区分	収入済額			構成比率			前年度対比		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 市 税	7,327,583,046	7,320,362,940	7,324,030,088	22.0	22.1	21.6	100.1	99.9	99.3
2 地方譲与税	326,646,032	318,631,000	303,461,000	1.0	1.0	0.9	102.5	105.0	95.2
3 利子割交付金	4,486,000	9,656,000	10,260,000	0.0	0.0	0.0	46.5	94.1	189.3
4 配当割交付金	23,035,000	19,295,000	24,664,000	0.1	0.1	0.1	119.4	78.2	149.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,502,000	14,937,000	23,837,000	0.0	0.0	0.1	83.7	62.7	246.8
6 地方消費税交付金	1,077,238,000	1,117,455,000	1,052,108,000	3.2	3.4	3.1	96.4	106.2	102.0
7 自動車取得税交付金	41,982,000	83,488,000	87,210,000	0.1	0.3	0.3	50.3	95.7	156.0
8 地方特例交付金	201,460,000	30,091,000	27,055,000	0.6	0.1	0.1	669.5	111.2	113.8
9 地方交付税	11,139,232,000	11,144,173,000	11,236,891,000	33.4	33.6	33.1	100.0	99.2	99.6
10 交通安全対策特別交付金	6,133,000	6,364,000	6,680,000	0.0	0.0	0.0	96.4	95.3	94.1
11 分担金及び負担金	338,604,889	457,576,195	459,302,366	1.0	1.4	1.4	74.0	99.6	97.9
12 使用料及び手数料	419,530,441	427,649,526	493,760,559	1.3	1.3	1.5	98.1	86.6	101.9
13 国庫支出金	3,535,994,808	3,097,753,069	3,189,810,611	10.6	9.3	9.4	114.1	97.1	92.5
14 県支出金	1,878,901,011	1,932,388,490	2,370,770,888	5.6	5.8	7.0	97.2	81.5	121.5
15 財産収入	110,062,195	100,897,100	112,236,731	0.3	0.3	0.3	109.1	89.9	142.5
16 寄附金	1,743,284,650	1,177,870,162	931,853,383	5.2	3.6	2.7	148.0	126.4	936.8
17 繰入金	583,757,524	630,638,523	25,397,892	1.8	1.9	0.1	92.6	2483.0	4.5
18 繰越金	893,807,109	1,032,921,666	999,566,381	2.7	3.1	2.9	86.5	103.3	59.2
19 諸収入	1,271,404,367	1,262,385,584	1,760,580,651	3.8	3.8	5.2	100.7	71.7	125.2
20 市債	2,372,600,000	2,962,200,000	3,519,700,000	7.1	8.9	10.4	80.1	84.2	90.6
21 環境性能割交付金	11,152,000	-	-	0.0	-	-	-	-	-
計	33,319,396,072	33,146,733,255	33,959,175,550	100	100	100	100.5	97.6	99.3
国民健康保険	5,511,204,936	5,559,994,136	6,433,681,177	43.0	30.9	35.1	99.1	86.4	98.4
後期高齢者医療	543,766,378	546,705,077	518,389,379	4.2	3.0	2.8	99.5	105.5	105.4
介護保険	6,651,770,815	6,691,098,475	6,442,207,648	51.9	37.2	35.2	99.4	103.9	101.9
城内診療所	105,808,546	105,876,326	110,952,414	0.8	0.6	0.6	99.9	95.4	85.9
下水	0	5,098,308,091	4,800,918,110	-	28.3	26.2	0.0	106.2	96.5
計	12,812,550,675	18,001,982,105	18,306,148,728	100	100	100	71.2	98.3	99.2
合計	46,131,946,747	51,148,715,360	52,265,324,278				90.2	97.9	99.3



別表第4  
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区分	予算現額に対する率			調定額に対する率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
1 市 税	103.1	103.3	102.3	87.9	86.9	85.5
2 地方譲与税	117.1	100.0	92.5	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	44.9	100.0	256.5	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	109.7	100.0	88.7	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	62.5	100.0	238.4	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	102.7	100.0	105.5	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	147.3	100.0	156.3	100.0	100.0	100.0
8 地方特例交付金	125.6	100.0	109.1	100.0	100.0	100.0
9 地方交付税	101.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	92.1	100.0	81.5	100.0	100.0	100.0
11 分担金及び負担金	95.5	92.4	89.8	95.4	96.2	95.3
12 使用料及び手数料	102.0	103.7	105.7	96.6	96.2	96.5
13 国庫支出金	96.2	89.6	87.7	98.0	91.0	88.6
14 県支出金	88.6	99.2	94.7	98.6	99.6	98.9
15 財産収入	119.4	124.9	128.5	100.0	99.8	99.8
16 寄附金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17 繰入金	94.2	87.3	95.9	94.1	87.4	100.0
18 繰越金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸収入	80.2	102.3	98.6	98.2	98.0	98.8
20 市債	94.8	86.5	81.0	96.7	87.7	85.9
21 環境性能割交付金	74.3	-	-	-	-	-
計	98.8	98.0	96.6	96.3	94.4	93.6
国民健康保険	100.0	98.3	97.5	97.1	96.8	96.6
後期高齢者医療	96.8	96.2	100.6	99.4	99.4	99.6
介護保険	98.1	100.4	99.4	99.8	99.8	99.8
城内診療所	98.3	101.2	101.4	100.0	100.0	99.8
下水	-	90.8	94.4	-	90.6	94.9
計	98.8	96.7	97.4	98.6	96.1	97.3
合計	98.8	97.6	96.9	97.0	95.0	94.9

別表第5  
市税収入年度別比較

区 分	予 算 現 額						調 定 額					
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度		
市 民 税	2,702,446,000	2,695,888,000	2,675,070,000	2,669,430,000	2,764,200,000	2,978,591,948	2,952,079,472	2,903,675,769	2,952,415,661	2,927,148,267		
個 人 分	2,201,923,000	2,178,725,000	2,174,963,000	2,098,400,000	2,107,400,000	2,384,148,492	2,410,916,316	2,385,892,513	2,362,672,961	2,249,933,367		
法 人 分	500,523,000	517,163,000	500,107,000	571,030,000	656,800,000	594,443,456	541,163,156	517,783,256	589,742,700	677,214,900		
固 定 資 産 税	3,778,193,000	3,735,544,000	3,804,245,000	3,806,174,000	3,788,859,000	4,704,166,864	4,752,018,917	4,930,453,275	4,935,387,089	4,968,994,886		
固 定 資 産 税	3,750,686,000	3,708,700,000	3,777,500,000	3,778,800,000	3,767,200,000	4,676,660,264	4,725,174,417	4,903,751,475	4,908,012,589	4,947,335,686		
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,507,000	26,844,000	26,745,000	27,374,000	21,659,000	27,506,600	26,844,500	26,701,800	27,374,500	21,659,200		
軽 自 動 車 税	202,825,000	190,345,000	194,960,000	190,500,000	162,400,000	219,792,249	212,285,446	207,404,229	200,379,149	177,078,856		
軽 自 動 車 税	199,825,000	190,345,000	194,960,000	190,500,000	162,400,000	216,532,849	212,285,446	207,404,229	200,379,149	177,078,856		
環 境 性 能 割	3,000,000					3,259,400						
市 た ば こ 税	382,702,000	370,440,000	386,043,000	402,930,000	415,031,000	367,465,843	375,893,235	387,389,656	405,151,872	419,482,021		
入 湯 税	38,161,000	38,161,000	38,761,000	41,761,000	40,001,000	35,487,960	39,844,200	38,120,280	38,732,160	41,066,160		
都 市 計 画 税	1,600,000	57,335,000	59,356,000	59,300,000	61,300,000	28,329,754	89,252,720	95,603,256	97,091,852	99,472,072		
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	7,105,927,000	7,087,713,000	7,158,435,000	7,170,095,000	7,231,791,000	8,333,834,618	8,421,373,990	8,562,646,465	8,629,157,783	8,633,242,262		

別表第5  
市税収入年度別比較

区分	収入額						収入額構成比率						収入額前年度比率								
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
市民税	2,845,553,345	2,807,497,819	2,747,684,025	2,814,950,492	2,781,584,964	38.8	38.4	37.5	38.2	38.0	101.4	102.2	97.6	101.2	99.5						
個人分	2,260,036,426	2,276,355,219	2,240,557,688	2,236,990,248	2,118,132,564	30.8	31.1	30.6	30.3	29.0	99.3	101.6	100.2	105.6	99.3						
法人分	585,516,919	531,142,600	507,126,337	577,960,244	663,452,400	8.0	7.3	6.9	7.8	9.1	110.2	104.7	87.7	87.1	100.2						
固定資産税	3,864,164,545	3,834,344,772	3,891,258,848	3,866,006,729	3,841,395,045	52.7	52.4	53.1	52.4	52.5	100.8	98.5	100.7	100.6	96.8						
固定資産税	3,836,657,945	3,807,500,272	3,864,557,048	3,838,632,229	3,819,735,845	52.4	52.0	52.8	52.0	52.2	100.8	98.5	100.7	100.5	96.8						
国有資産等所在 市町村交付金	27,506,600	26,884,500	26,701,800	27,374,500	21,659,200	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	102.3	100.7	97.5	126.4	100.2						
軽自動車税	212,462,296	204,551,497	199,415,106	191,874,031	168,874,483	2.9	2.8	2.7	2.6	2.3	103.9	102.6	103.9	113.6	103.8						
軽自動車税	209,202,896	204,551,497	199,415,106	191,874,031	168,874,483	2.9	2.8	2.7	2.6	2.3	102.3	102.6	103.9	113.6	103.8						
環境性能割	3,259,400	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
市たばこ税	367,465,843	375,893,235	387,389,656	405,151,872	419,482,021	5.0	5.1	5.3	5.5	5.7	97.8	97.0	95.6	96.6	96.7						
入湯税	35,005,080	38,866,800	38,120,280	38,732,160	41,066,160	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	90.1	102.0	98.4	94.3	100.9						
都市計画税	2,931,937	59,208,817	60,162,173	59,989,828	59,966,789	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8	5.0	98.4	100.3	100.0	95.3						
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—						
合計	7,327,583,046	7,320,362,940	7,324,030,088	7,376,705,112	7,312,369,462	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	99.9	99.3	100.9	98.0						

別表第6  
各会計歳出一覧表

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				
	金額	構成比率	金額	構成比率	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率
1 議会会費	176,411,000	0.5	173,650,618	0.5	0	0	0	0.0	0.0
2 総務費	8,089,750,000	24.0	7,897,747,739	24.8	0	0	41,300,000	8.7	0.5
3 民生費	7,861,614,000	23.3	7,569,511,980	23.8	0	0	0	0.0	0.0
4 衛生費	2,779,210,000	8.2	2,710,015,996	8.5	0	0	0	0.0	0.0
5 労働費	13,870,000	0.0	13,414,959	0.0	0	0	0	0.0	0.0
6 農林水産業費	1,294,360,000	3.8	1,227,114,639	3.9	0	0	42,242,000	8.9	3.3
7 商工費	882,871,000	2.6	513,081,545	1.6	0	0	2,153,000	0.5	0.2
8 土木費	4,867,571,014	14.4	4,478,250,759	14.1	0	0	140,817,000	30.1	2.9
9 消防費	518,155,000	1.5	494,489,873	1.6	0	0	12,400,000	2.6	2.4
10 教育費	2,377,404,000	7.1	2,151,358,543	6.8	0	0	65,091,000	15.0	3.0
11 災害復旧費	273,479,000	0.8	103,651,917	0.3	0	0	162,603,000	34.3	59.5
12 公債費	4,521,190,000	13.4	4,518,301,520	14.2	0	0	0	0.0	0.0
13 諸支出金	100,000	0.1	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
14 予備費	57,548,000	0.3	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
計	33,713,533,014	100	31,850,590,088	100	0	0	466,606,000	100	1.4
国民健康保険	5,510,514,000	42.5	5,370,301,075	42.7	0	0	0	—	—
後期高齢者医療	561,859,000	4.3	535,141,641	4.3	0	0	0	—	—
介護保険	6,782,515,000	52.3	6,592,129,018	52.4	0	0	0	—	—
城内診療所	107,632,000	0.8	93,795,161	0.7	0	0	0	—	—
計	12,962,520,000	100	12,591,366,895	100	0	0	0	100	0.0
合計	46,676,053,014	—	44,441,956,983	—	0	0	466,606,000	—	1.0

別表第6  
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額		
	金 額	構 成 比率	予算現 額に対 する率
1 議 会 費	2,760,382	0.2	1.6
2 総 務 費	150,702,261	10.9	1.9
3 民 生 費	292,102,020	21.0	3.7
4 衛 生 費	69,194,004	5.0	2.5
5 労 働 費	455,041	0.0	3.3
6 農林水産業費	25,003,361	1.8	1.9
7 商 工 費	367,636,455	26.5	41.6
8 土 木 費	246,833,255	17.8	5.1
9 消 防 費	11,265,127	0.8	2.2
10 教 育 費	155,069,457	11.2	6.5
11 災 害 復 旧 費	7,224,083	0.5	2.6
12 公 債 費	2,888,480	0.2	0.1
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	100.0
14 予 備 費	57,548,000	3.0	100.0
計	1,388,781,926	100	4.1
国民健康保険	140,212,925	37.8	2.5
後期高齢者医療	26,717,359	7.2	4.8
介護保険	190,385,982	51.3	2.8
城内診療所	13,836,839	3.7	12.9
計	371,153,105	100	2.9
合 計	1,759,935,031		3.8

別表第7  
各会計歳出款別年度比較表

区分	支出額		29年度	構成比率		
	元年度	30年度		元年度	30年度	29年度
一般会計	1 議会費	173,650,618	152,257,676	171,088,981	0.5	0.5
	2 総務費	7,897,747,739	7,439,439,214	6,760,946,935	24.8	23.1
	3 民生費	7,569,511,980	7,568,917,023	8,124,169,305	23.8	23.5
	4 衛生費	2,710,015,996	3,347,752,984	3,594,080,509	8.5	10.4
	5 労働費	13,414,959	12,416,103	14,006,926	0.0	0.0
	6 農林水産業費	1,227,114,639	1,268,192,124	1,672,565,171	3.9	3.9
	7 商工費	513,081,545	374,449,923	448,306,481	1.6	1.2
	8 土木費	4,478,250,759	4,585,288,131	4,359,523,148	14.1	14.2
	9 消防費	494,489,873	661,620,676	415,585,037	1.6	2.1
	10 教育費	2,151,358,543	2,246,422,805	2,593,715,060	6.8	7.0
	11 災害復旧費	103,651,917	31,390,373	61,295,814	0.3	0.1
	12 公債費	4,518,301,520	4,564,779,114	4,710,970,517	14.2	14.2
	13 諸支出名	0	0	0	0.0	0.0
	14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
計	31,850,590,088	32,252,926,146	32,926,253,884	100	100	
特別会計	国民健康保険	5,370,301,075	5,378,273,058	6,280,668,165	42.7	31.1
	後期高齢者医療	535,141,641	545,245,540	509,144,022	4.3	3.2
	介護保険	6,592,129,018	6,453,011,634	6,286,226,072	52.4	37.3
	城内診療所	93,795,161	101,242,532	106,446,173	0.7	0.6
	下水道	0	4,820,529,976	4,748,106,149		27.9
	計	12,591,366,895	17,298,302,740	17,930,590,581	100	100
合計	44,441,956,983	49,551,228,886	50,856,844,465			

別表第7  
各会計歳出款別年度比較表

区分	前年度			年度比			予算現額に対する割合			
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
一 般 会 計	1 議 会 費	114.1	89.0	101.5	98.4	98.3	96.9	98.4	98.3	96.9
	2 総 務 費	106.2	110.0	110.3	97.6	97.8	107.1	97.6	97.8	107.1
	3 民 生 費	100.0	93.2	97.2	96.3	97.4	92.8	96.3	97.4	92.8
	4 衛 生 費	81.0	93.1	97.9	97.5	98.4	87.5	97.5	98.4	87.5
	5 労 働 費	108.0	88.6	124.0	96.7	83.9	99.9	96.7	83.9	99.9
	6 農林水産業費	96.8	75.8	122.8	94.8	94.8	84.4	94.8	94.8	84.4
	7 商 工 費	137.0	83.5	94.1	58.1	95.2	48.6	58.1	95.2	48.6
	8 土 木 費	97.7	105.2	105.6	92.0	88.1	98.5	92.0	88.1	98.5
	9 消 防 費	74.7	159.2	103.0	95.4	98.4	97.3	95.4	98.4	97.3
	10 教 育 費	95.8	86.6	78.9	90.5	86.1	66.4	90.5	86.1	66.4
	11 災 害 復 旧 費	330.2	51.2	3783.2	37.9	80.4	1,538.5	37.9	80.4	1,538.5
	12 公 債 費	99.0	96.9	99.2	99.9	99.9	99.1	99.9	99.9	99.1
	13 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	14 予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	98.8	98.0	99.2	94.5	95.4	90.8	94.5	95.4	90.8	
特 別 会 計	国民健康保険	99.9	85.6	97.1	97.5	95.1	95.2	97.5	95.1	95.2
	後期高齢者医療	98.1	107.1	105.8	95.2	96.0	98.8	95.2	96.0	98.8
	介護保険	102.2	102.7	101.2	97.2	96.8	97.0	97.2	96.8	97.0
	城内診療所	92.6	95.1	86.6	87.1	96.7	97.2	87.1	96.7	97.2
	下水水道	72.8	101.5	95.9	97.1	85.8	93.3	97.1	85.8	93.3
	計	89.7	96.5	98.3	97.1	92.9	95.5	97.1	92.9	95.5
合 計	89.7	97.4	98.9	95.2	94.5	94.3	95.2	94.5	94.3	

別表第8  
各会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 議会費	172,275,054	3.6	35,537,052	0.1	207,812,106	82.9	17.1	1 人件費として計上した節 1節 報酬 2節 給料 3節 職員手当等 4節 共済費  したがって、議員、各種委員会委員、投票管理者、消防団員等の報酬も含まれている。  2 職員給与等は、決算書の「目的別給与費明細書」に基づき、各款に振り分けた。したがって、各款の合計額と支出済額は一致しない。
2 総務費	1,004,071,975	21.1	3,358,459,810	12.4	4,362,531,785	23.0	77.0	
3 民生費	1,221,648,282	25.6	7,566,004,790	27.9	8,787,653,072	13.9	86.1	
4 衛生費	316,699,546	6.6	2,707,323,996	10.0	3,024,023,542	10.5	89.5	
5 労働費	13,899,366	0.3	13,414,959	0.0	27,314,325	50.9	49.1	
6 農林水産業費	191,576,476	4.0	1,209,485,939	4.5	1,401,062,415	13.7	86.3	
7 商工費	89,486,621	1.9	513,081,545	1.9	602,568,166	14.9	85.1	
8 土木費	258,606,330	5.4	4,478,193,159	16.5	4,736,799,489	5.5	94.5	
9 消防費	914,049,504	19.2	445,534,473	1.6	1,359,583,977	67.2	32.8	
10 教育費	583,868,315	12.3	2,135,465,083	7.9	2,719,333,398	21.5	78.5	
11 災害復旧費	0	0.0	103,651,917	0.4	103,651,917	0.0	100.0	
12 公債費	0	0.0	4,518,301,520	16.7	4,518,301,520	0.0	100.0	
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
計	4,766,181,469	100	27,084,454,243	100	31,850,635,712	15.0	85.0	
国民健康保険	93,182,819	26.7	5,277,118,256	43.1	5,370,301,075	1.7	98.3	
後期高齢者医療	218,004,327	62.4	6,374,124,691	52.1	6,592,129,018	3.3	96.7	
介護保険	11,749,282	3.4	523,392,359	4.3	535,141,641	2.2	97.8	
城内診療所	26,705,082	7.6	67,090,079	0.5	93,795,161	28.5	71.5	
計	349,641,510	100	12,241,725,385	100	12,591,366,895	2.8	97.2	
合計	5,115,822,979	100	39,326,179,628	100	44,442,002,607	11.5	88.5	